



業績データ

1 財産の状況	92
2 直近事業年度における事業の概況	115
3 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標	115
4 業務の状況を示す指標等	116
5 特別勘定に関する指標等	163
6 保険会社及びその子会社等の状況	164

トップメッセージ

かんぽ生命について

価値創造のための事業戦略

価値創造を支える経営基盤

会社情報

業績データ

(注1) 個別に注記している場合を除き、数値(%, %を除く)は、単位未満切り捨てとしています。

(注2) 「-」は該当がないことを、「0」は単位未満であることを示しています。

1 財産の状況	92	4 - 1 主要な業務の状況を示す指標等	116
1 - 1 貸借対照表	92	(1) 保有契約高及び新契約高	116
1 - 2 損益計算書	94	(2) 年換算保険料	116
1 - 3 株主資本等変動計算書	95	(3) 商品別新契約高	117
1 - 4 債務者区分による債権の状況	105	(4) 商品別保有契約高	118
1 - 5 リスク管理債権の状況	105	(5) 保障機能別保有契約高	119
1 - 6 元本補填契約のある信託に係る 貸出金の状況	105	(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	120
1 - 7 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	106	(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	121
1 - 8 実質純資産額	106	(8) 契約者配当の状況	122
1 - 9 有価証券等の時価情報 (会社計)	107	(9) エンベディッド・バリュー (EV)	126
(1) 有価証券の時価情報	107	4 - 2 保険契約に関する指標等	129
(2) 金銭の信託の時価情報	109	(1) 保有契約及び新契約増加率 (件数、金額)	129
(3) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用の合算値)	110	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)	130
1 - 10 経常利益等の明細 (基礎利益)	113	(3) 新契約率 (対年度始)	130
1 - 11 会社法に基づく会計監査人の監査	114	(4) 解約失効率 (対年度始)	130
1 - 12 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	114	(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)	130
1 - 13 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容	114	(6) 死亡率 (個人保険基本契約)	130
2 直近事業年度における事業の概況	115	(7) 特約発生率 (個人保険)	131
3 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	115	(8) 事業費率 (対収入保険料)	131
4 業務の状況を示す指標等	116	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた主要な保険会社等の数	131
		(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険 料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料 の割合	131
		(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保 険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関に よる格付に基づく区分ごとの支払再保険料 の割合	132
		(12) 未だ收受していない再保険金の額	132
		(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分 ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する 割合	132
		4 - 3 経理に関する指標等	132
		(1) 支払備金明細表	132
		(2) 責任準備金明細表	133
		(3) 責任準備金残高の内訳	133
		(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立 方式、積立率、残高 (契約年度別)	133
		(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等 の額を最低保証している保険契約に係る一般勘 定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の 基礎となる係数	134
		(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認 (第三 分野保険に係るものに限る。) の合理性及び妥 当性	134

(7) 契約者配当準備金明細表	135	4-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	158
(8) 引当金明細表	135	(1) 有価証券の時価情報	158
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	135	(2) 金銭の信託の時価情報	159
(10) 資本金等明細表	136	(3) デリバティブ取引の時価情報	
(11) 保険料明細表	136	(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)	162
(12) 保険金明細表	137		
(13) 年金明細表	138		
(14) 納付金明細表	138	5 特別勘定に関する指標等	163
(15) 解約返戻金明細表	139		
(16) 減価償却費明細表	140	6 保険会社及びその子会社等の状況	164
(17) 事業費明細表	140	6-1 保険会社及びその子会社等の概況	164
(18) 税金明細表	141	(1) 主要な事業の内容及び組織の構成	164
(19) リース取引	141	(2) 子会社等に関する事項	164
(20) 借入金等残存期間別残高	141		
4-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）	142	6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務	164
(1) ポートフォリオの推移	142	(1) 直近事業年度における事業の概況	164
(2) 運用利回り	143	(2) 主要な業務の状況を示す指標	164
(3) 主要資産の平均残高	143		
(4) 資産運用収益明細表	144	6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況	165
(5) 資産運用費用明細表	144	(1) 連結貸借対照表	165
(6) 利息及び配当金等収入明細表	145	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	166
(7) 有価証券売却益明細表	145	(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	167
(8) 有価証券売却損明細表	145	(4) 連結株主資本等変動計算書	168
(9) 有価証券評価損明細表	145		
(10) 商品有価証券明細表	146	6-4 リスク管理債権の状況（連結）	185
(11) 商品有価証券売買高	146		
(12) 有価証券明細表	146	6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）	185
(13) 有価証券残存期間別残高	147		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	148	6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）	186
(15) 地方債地域別内訳	148		
(16) 業種別株式保有明細表	149	6-7 セグメント情報	186
(17) 貸付金明細表	150		
(18) 貸付金残存期間別残高	150	6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出	186
(19) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	151		
(20) 貸付金業種別内訳	152	6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	186
(21) 貸付金使途別内訳	153		
(22) 貸付金地域別内訳	153	6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容	186
(23) 貸付金担保別内訳	153		
(24) 有形固定資産明細表	154		
(25) 固定資産等処分益明細表	154		
(26) 固定資産等処分損明細表	155		
(27) 貸貸用不動産等減価償却費明細表	155		
(28) 海外投融資の状況	155		
(29) 海外投融資利回り	157		
(30) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	157		
(31) 各種ローン金利	157		
(32) その他の資産明細表	157		

1 財産の状況

1-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,406,640	1,329,749
現金	485	662
預貯金	1,406,154	1,329,087
コールローン	380,000	130,000
債券貸借取引支払保証金	3,191,710	2,585,087
買入金銭債権	318,581	276,772
金銭の信託	3,056,072	4,189,294
有価証券	55,871,541	55,274,594
国債	36,730,786	37,345,671
地方債	6,737,380	5,593,508
社債	5,486,350	5,325,276
株式	286,975	404,577
外国証券	4,687,342	4,632,376
その他の証券	1,942,706	1,973,184
貸付金	5,662,748	4,964,087
保険約款貸付	152,681	161,419
一般貸付	994,446	996,127
機構貸付	4,515,620	3,806,540
有形固定資産	109,704	104,977
土地	47,828	47,828
建物	41,556	40,299
リース資産	2,007	1,839
建設仮勘定	176	579
その他の有形固定資産	18,135	14,429
無形固定資産	140,696	118,748
ソフトウェア	140,679	118,734
その他の無形固定資産	16	14
代理店貸	45,587	53,250
再保険貸	4,057	3,938
その他資産	306,755	239,407
未収金	70,594	67,545
前払費用	2,285	2,473
未収益	149,756	144,746
預託金	6,896	7,863
先物取引差入証拠金	—	1,105
金融派生商品	72,301	752
金融商品等差入担保金	2,319	11,286
仮払金	916	1,771
その他の資産	1,685	1,863
縁延税金資産	1,173,751	904,333
貸倒引当金	△ 448	△ 384
資産の部合計	71,667,398	70,173,857

(単位：百万円)

科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	64,191,926	61,159,597
支払備金	461,224	419,021
責任準備金	62,293,166	59,397,720
契約者配当準備金	1,437,535	1,342,855
再保険借	6,595	6,394
社債	100,000	300,000
その他負債	4,485,343	4,891,788
債券貸借取引受入担保金	4,290,140	4,587,469
未払法人税等	62,298	42,915
未払金	18,175	20,468
未払費用	24,756	28,488
預り金	2,247	2,520
機構預り金	42,231	41,143
預り保証金	73	73
金融派生商品	35,305	157,418
リース債務	2,095	1,950
資産除去債務	5	5
仮受金	829	2,491
その他の負債	7,183	6,842
保険金等支払引当金	29,722	2,851
退職給付引当金	68,831	69,659
役員株式給付引当金	164	110
価格変動準備金	858,339	904,816
負債の部合計	69,740,924	67,335,219
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
資本準備金	405,044	405,044
利益剰余金	757,826	902,034
利益準備金	60,485	64,761
その他利益剰余金	697,340	837,272
不動産圧縮積立金	5,545	5,286
繰越利益剰余金	691,794	831,986
自己株式	△ 422	△ 397
株主資本合計	1,662,447	1,806,680
その他有価証券評価差額金	264,009	1,031,384
繰延ヘッジ損益	16	573
評価・換算差額等合計	264,026	1,031,957
純資産の部合計	1,926,474	2,838,638
負債及び純資産の部合計	71,667,398	70,173,857

1-2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益		
保険料等収入	7,211,403	6,786,210
保険料	3,245,541	2,697,936
再保険収入	3,229,518	2,682,067
16,022		15,868
資産運用収益	1,137,789	1,121,668
利息及び配当金等収入	1,049,804	1,004,635
預貯金利息	23	29
有価証券利息・配当金	924,098	898,429
貸付金利息	14,684	13,314
機構貸付金利息	105,830	86,934
その他利息配当金	5,167	5,926
金銭の信託運用益	51,560	87,593
有価証券売却益	35,699	20,422
有価証券償還益	614	1,170
為替差益	—	7,759
貸倒引当金戻入額	8	0
その他運用収益	101	86
その他経常収益	2,828,072	2,966,604
支払準備金戻入額	58,343	42,203
責任準備金戻入額	2,767,383	2,895,445
保険金等支払引当金戻入額	—	26,870
その他の経常収益	2,346	2,084
経常費用	6,924,573	6,441,187
保険金等支払金	6,191,369	5,866,091
保険金	4,889,175	4,681,106
年金	394,005	359,821
給付金	110,254	120,324
解約返戻金	602,583	480,477
その他返戻金	171,590	201,420
再保険料	23,760	22,940
責任準備金等繰入額	8	8
契約者配当金積立利息繰入額	8	8
資産運用費用	123,999	70,863
支払利息	2,130	2,311
有価証券売却損	32,020	32,789
有価証券評価損	2,689	—
有価証券償還損	6,847	10,950
金融派生商品費用	74,799	21,604
為替差損	2,085	—
その他運用費用	3,425	3,207
事業費	472,177	402,065
その他経常費用	137,018	102,158
税金	43,974	38,402
減価償却費	59,125	61,214
保険金等支払引当金繰入額	29,722	—
退職給付引当金繰入額	262	716
その他の経常費用	3,934	1,825
経常利益	286,829	345,022
特別利益	39,546	—
固定資産等処分益	393	—
価格変動準備金戻入額	39,152	—
特別損失	303	46,732
固定資産等処分損	303	255
価格変動準備金繰入額	—	46,477
契約者配当準備金繰入額	109,236	65,465
税引前当期純利益	216,835	232,824
法人税及び住民税	143,463	91,510
法人税等調整額	△ 77,759	△ 24,272
法人税等合計	65,703	67,238
当期純利益	151,132	165,586

1-3 株主資本等変動計算書

2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500,000	405,044	95,000	500,044	47,569	5,805	622,867	676,242
当期変動額								
剰余金の配当				12,915			△ 77,494	△ 64,578
当期純利益							151,132	151,132
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△ 99,970	△ 99,970				
不動産圧縮積立金の取崩						△ 259	259	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			4,970	4,970			△ 4,970	△ 4,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△ 95,000	△ 95,000	12,915	△ 259	68,927	81,583
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	60,485	5,545	691,794	757,826

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 450	1,675,836	456,694	33	456,727	2,132,564
当期変動額						
剰余金の配当		△ 64,578				△ 64,578
当期純利益		151,132				151,132
自己株式の取得	△ 99,999	△ 99,999				△ 99,999
自己株式の処分	57	57				57
自己株式の消却	99,970	—				—
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△ 192,684	△ 16	△ 192,701	△ 192,701
当期変動額合計	28	△ 13,388	△ 192,684	△ 16	△ 192,701	△ 206,089
当期末残高	△ 422	1,662,447	264,009	16	264,026	1,926,474

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				
	資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	不動産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	500,000	405,044	—	405,044	60,485	5,545	691,794	757,826
当期変動額								
剰余金の配当					4,275		△ 25,654	△ 21,378
当期純利益							165,586	165,586
自己株式の取得								
自己株式の処分								
不動産圧縮積立金の取崩						△ 259	259	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,275	△ 259	140,191	144,207
当期末残高	500,000	405,044	—	405,044	64,761	5,286	831,986	902,034

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 422	1,662,447	264,009	16	264,026	1,926,474
当期変動額						
剰余金の配当		△ 21,378				△ 21,378
当期純利益		165,586				165,586
自己株式の取得	△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分	25	25				25
不動産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			767,374	556	767,931	767,931
当期変動額合計	25	144,233	767,374	556	767,931	912,164
当期末残高	△ 397	1,806,680	1,031,384	573	1,031,957	2,838,638

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表の注記)

2019年度	2020年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。） 移動平均法による原価法</p> <p>④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 期末日の市場価格等（株式については期末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>(i) 建物 2年～60年</p> <p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

2019年度	2020年度
<p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金</p> <p>保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客様のご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定期準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>④ 役員株式給付引当金</p> <p>役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、96百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金</p> <p>保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客様のご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(i) 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定期準によっております。</p> <p>(ii) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、2020年8月に同年10月1日を施行日とする退職手当規程の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用（有利差異）1,273百万円が発生しております。</p> <p>④ 役員株式給付引当金</p> <p>役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 価格変動準備金の計上方法</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(7) ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

2019年度	2020年度
<p>(8) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、2010年度より、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当事業年度に積み立てた額は176,734百万円であります。</p>	<p>(8) 責任準備金の積立方法 事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については次の方により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当事業年度においては、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てております。これに伴い積み立てた額は、245,841百万円でありますが、同額の危険準備金を取り崩していることから、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p>
<p>(9) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p>	<p>(9) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。</p>
<p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は9,574,646百万円、時価は10,578,535百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）</p> <p>② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）</p> <p>③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は4,872,448百万円であります。</p> <p>5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p>	<p>2. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引について、連結財務諸表の「注記事項（連結貸借対照表の注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p> <p>3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の貸借対照表計上額は9,382,446百万円、時価は10,158,590百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。</p> <p>① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）</p> <p>② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）</p> <p>③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）</p> <p>4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は5,249,528百万円であります。</p> <p>5. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。 なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。</p>

2019年度	2020年度																																																		
<p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は17,717百万円であります。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は45,242百万円であります。</p> <p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は367百万円、金銭債務の総額は14,803百万円であります。</p> <p>9. 緑延税金資産の総額は1,413,436百万円、緑延税金負債の総額は228,430百万円であります。緑延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は11,254百万円であります。</p> <p>緑延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金995,598百万円、価格変動準備金203,752百万円、支払備金42,014百万円、退職給付引当金19,274百万円及びその他有価証券評価差額金118,027百万円であります。</p> <p>緑延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金219,330百万円であります。</p> <p>10. 当事業年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減2.41%であります。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当事業年度期首現在高</td> <td>1,513,634百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>185,042百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金総入額</td> <td>109,236百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td>1,437,535百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>12. 関係会社の株式等の金額は10,907百万円であります。</p> <p>13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,622,145百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付き債務は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>4,290,140百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>480,477百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td> <td>2,319百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度期首現在高	1,513,634百万円	当事業年度契約者配当金支払額	185,042百万円	利息による増加等	8百万円	年金買増しによる減少	301百万円	契約者配当準備金総入額	109,236百万円	当事業年度末現在高	1,437,535百万円	有価証券	3,622,145百万円	担保付き債務は、次のとおりであります。		債券貸借取引受入担保金	4,290,140百万円	なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。		有価証券	480,477百万円	金融商品等差入担保金	2,319百万円	<p>破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>6. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は24,863百万円であります。</p> <p>7. 有形固定資産の減価償却累計額は53,323百万円であります。</p> <p>8. 関係会社に対する金銭債権の総額は245百万円、金銭債務の総額は13,948百万円であります。</p> <p>9. 緑延税金資産の総額は1,349,644百万円、緑延税金負債の総額は431,949百万円であります。緑延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13,361百万円であります。</p> <p>緑延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,011,450百万円、価格変動準備金223,044百万円、支払備金38,126百万円、退職給付引当金19,506百万円及びその他有価証券評価差額金27,983百万円であります。</p> <p>緑延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金422,761百万円であります。</p> <p>責任準備金及び価格変動準備金に係る緑延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。</p> <p>10. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>当事業年度期首現在高</td> <td>1,437,535百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約者配当金支払額</td> <td>159,817百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>年金買増しによる減少</td> <td>336百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金総入額</td> <td>65,465百万円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末現在高</td> <td>1,342,855百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>11. 関係会社の株式等の金額は18,846百万円であります。</p> <p>12. 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>3,965,725百万円</td> </tr> <tr> <td>担保付き債務は、次のとおりであります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>4,587,469百万円</td> </tr> <tr> <td>なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。</p> <table> <tbody> <tr> <td>有価証券</td> <td>438,177百万円</td> </tr> <tr> <td>先物取引差入証拠金</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>金融商品等差入担保金</td> <td>11,286百万円</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度期首現在高	1,437,535百万円	当事業年度契約者配当金支払額	159,817百万円	利息による増加等	8百万円	年金買増しによる減少	336百万円	契約者配当準備金総入額	65,465百万円	当事業年度末現在高	1,342,855百万円	有価証券	3,965,725百万円	担保付き債務は、次のとおりであります。		債券貸借取引受入担保金	4,587,469百万円	なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。		有価証券	438,177百万円	先物取引差入証拠金	1,105百万円	金融商品等差入担保金	11,286百万円
当事業年度期首現在高	1,513,634百万円																																																		
当事業年度契約者配当金支払額	185,042百万円																																																		
利息による増加等	8百万円																																																		
年金買増しによる減少	301百万円																																																		
契約者配当準備金総入額	109,236百万円																																																		
当事業年度末現在高	1,437,535百万円																																																		
有価証券	3,622,145百万円																																																		
担保付き債務は、次のとおりであります。																																																			
債券貸借取引受入担保金	4,290,140百万円																																																		
なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。																																																			
有価証券	480,477百万円																																																		
金融商品等差入担保金	2,319百万円																																																		
当事業年度期首現在高	1,437,535百万円																																																		
当事業年度契約者配当金支払額	159,817百万円																																																		
利息による増加等	8百万円																																																		
年金買増しによる減少	336百万円																																																		
契約者配当準備金総入額	65,465百万円																																																		
当事業年度末現在高	1,342,855百万円																																																		
有価証券	3,965,725百万円																																																		
担保付き債務は、次のとおりであります。																																																			
債券貸借取引受入担保金	4,587,469百万円																																																		
なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。																																																			
有価証券	438,177百万円																																																		
先物取引差入証拠金	1,105百万円																																																		
金融商品等差入担保金	11,286百万円																																																		

2019年度	2020年度
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は473百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は967百万円であります。	13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は418百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は935百万円であります。
15. 1株当たり純資産額は3,425円32銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において166,900株であります。	14. 1株当たり純資産額は5,047円07銭であります。 なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度末において156,200株であります。
16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は3,545,026百万円であります。	15. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わず所有しているものの時価は2,909,293百万円であります。
17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	16. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は34,524百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。	17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は33,629百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した事業年度の事業費として処理しております。
19. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額33,324,093百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,320,677百万円、価格変動準備金631,990百万円を積み立てております。	18. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額31,408,726百万円を積み立てております。 また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,129,662百万円、価格変動準備金655,111百万円を積み立てております。
20. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。	19. 貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当事業年度末までに支払い等が行われていない額であります。
21. ゴ契約調査及び改善に向けた取組 当社では、お客さま本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客さまが保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客さまのご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客さまへのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。 その調査とは、特定事案調査（契約乗換によってお客さまに不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客さまに対して実態を把握するための調査）及び、全ゴ契約調査（特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客さまのご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応を行う調査や、その調査対象のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返される等、その契約形態からお客さまのご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案の調査）となります。 当事業年度末までのこれらの調査の結果等を踏まえ、当事業年度末時点において、将来のご契約の復元等により必要となる保険料の返戻や保険金のお支払いに係る保険関係費用を合理的に見積もり、保険金等支払引当金として29,722百万円計上しております。	20. お客様の信頼回復に向けた取組 当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けており、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいます。併せて、当社契約のすべてのお客さまに対して、ご意向通りの契約となっているか確認し、お客さまに不利益が生じている場合は利益回復を行っております。 当事業年度において、お客さまの不利益を解消するための保険料の返戻や保険金のお支払いを保険金等支払金等に、対応する責任準備金の調整額を責任準備金戻入額等にそれぞれ計上しており、その純額21,589百万円を前事業年度末の保険金等支払引当金より取り崩すとともに、ご契約調査の進展等を見積りに反映したことによる減少額5,280百万円を戻し入れております。その結果、当事業年度末における保険金等支払引当金は2,851百万円となりました。なお、これら保険金等支払引当金の取り崩し及び戻し入れの金額は、損益計算書上、保険金等支払引当金戻入額として計上しております。

2019年度	2020年度																						
<p>当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付で金融庁へ提出しております。当社は、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいけるところであります。</p> <p>なお、これらの取り組みにより、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>21. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。 (自己株式の取得)</p> <p>当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2021年5月17日に取得を終了いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議事項</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由 当社は、資本効率の向上、株主還元の強化と共に、日本郵政株式会社が保有する当社株式の議決権比率が2分の1以下となることで、郵政民営化の進展と同業他社にはない郵政民営化法に定める法令上の制約の緩和につながることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>② 取得に係る事項の内容</p> <table> <tr> <td>(i) 取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>(ii) 取得し得る株式の総数</td> <td>162,906,300株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合29.0%)</td> </tr> <tr> <td>(iii) 株式の取得価額の総額</td> <td>439,847,010,000円（上限）</td> </tr> <tr> <td>(iv) 取得日</td> <td>2021年5月17日</td> </tr> <tr> <td>(v) 取得の方法</td> <td>株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け</td> </tr> <tr> <td>(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 自己株式取得の実施内容</p> <table> <tr> <td>① 取得対象株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>② 取得した株式の総数</td> <td>162,906,300株</td> </tr> <tr> <td>③ 株式の取得価額の総額</td> <td>358,882,578,900円</td> </tr> <tr> <td>④ 取得日</td> <td>2021年5月17日</td> </tr> <tr> <td>⑤ 取得の方法</td> <td>株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け</td> </tr> </table>	(i) 取得対象株式の種類	当社普通株式	(ii) 取得し得る株式の総数	162,906,300株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合29.0%)	(iii) 株式の取得価額の総額	439,847,010,000円（上限）	(iv) 取得日	2021年5月17日	(v) 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け	(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。		① 取得対象株式の種類	当社普通株式	② 取得した株式の総数	162,906,300株	③ 株式の取得価額の総額	358,882,578,900円	④ 取得日	2021年5月17日	⑤ 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け
(i) 取得対象株式の種類	当社普通株式																						
(ii) 取得し得る株式の総数	162,906,300株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合29.0%)																						
(iii) 株式の取得価額の総額	439,847,010,000円（上限）																						
(iv) 取得日	2021年5月17日																						
(v) 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け																						
(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。																							
① 取得対象株式の種類	当社普通株式																						
② 取得した株式の総数	162,906,300株																						
③ 株式の取得価額の総額	358,882,578,900円																						
④ 取得日	2021年5月17日																						
⑤ 取得の方法	株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け																						

(損益計算書の注記)

2019年度	2020年度
	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 保険料の計上基準 初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。 なお、収納した保険料のうち、事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金の計上基準 保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、事業年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払準備金を積み立てております。</p>

2019年度							2020年度																						
(追加情報)							「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号、2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用したことにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続として、「（1）保険料の計上基準」及び「（2）保険金等支払金の計上基準」を記載しております。																						
1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は14,505百万円あります。							2. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は15,061百万円あります。																						
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券12,657百万円、株式6,730百万円、外国証券16,310百万円あります。							3. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券4,876百万円、株式14,692百万円、外国証券853百万円あります。																						
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券802百万円、株式11,204百万円、外国証券18,307百万円、その他の証券1,705百万円あります。							4. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券1,063百万円、株式13,895百万円、外国証券4,326百万円、その他の証券13,504百万円あります。																						
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券2,689百万円あります。							5. 金銭の信託運用益には、評価損が32,103百万円含まれております。																						
5. 金銭の信託運用益には、評価損が32,103百万円含まれております。							6. 金融派生商品費用には、評価益が36,971百万円含まれております。																						
6. 金融派生商品費用には、評価益が36,971百万円含まれております。							7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金総額の金額は18百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は18百万円あります。																						
7. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金総額の金額は18百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は18百万円あります。							8. 1株当たり当期純利益は268円19銭あります。																						
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。							なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。																						
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において176,573株あります。							1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度において159,503株あります。																						
9. 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が459,151百万円含まれております。							9. 保険料には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が364,196百万円含まれております。																						
10. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が3,349,302百万円含まれております。							10. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,940,643百万円含まれております。																						
11. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ93,775百万円を繰り入れております。							11. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ46,710百万円を繰り入れております。																						
12. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりあります。							12. 関連当事者との取引に関する事項は、次のとおりあります。																						
(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等							(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>譲決権等の所有（被所有）割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額（百万円）</th><th>科目</th><th>期末残高（百万円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td><td>日本郵政株式会社</td><td>被所有直接64.48%</td><td>グループ運営役員の兼任</td><td>ブランド価値使用料の支払（※1）</td><td>2,958</td><td>未払金</td><td>271</td></tr> </tbody> </table>														種類	会社等の名称	譲決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）	親会社	日本郵政株式会社	被所有直接64.48%	グループ運営役員の兼任	ブランド価値使用料の支払（※1）	2,958	未払金	271
種類	会社等の名称	譲決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）																						
親会社	日本郵政株式会社	被所有直接64.48%	グループ運営役員の兼任	ブランド価値使用料の支払（※1）	2,958	未払金	271																						
取引条件及び取引条件の決定方針等																													
(※1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。																													
(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th><th>会社等の名称</th><th>譲決権等の所有（被所有）割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額（百万円）</th><th>科目</th><th>期末残高（百万円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td><td>日本郵政株式会社</td><td>被所有直接64.48%</td><td>グループ運営役員の兼任</td><td>ブランド価値使用料の支払（※1）</td><td>2,739</td><td>未払金</td><td>251</td></tr> </tbody> </table>														種類	会社等の名称	譲決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）	親会社	日本郵政株式会社	被所有直接64.48%	グループ運営役員の兼任	ブランド価値使用料の支払（※1）	2,739	未払金	251
種類	会社等の名称	譲決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）																						
親会社	日本郵政株式会社	被所有直接64.48%	グループ運営役員の兼任	ブランド価値使用料の支払（※1）	2,739	未払金	251																						
取引条件及び取引条件の決定方針等																													
(※1) 当社が日本郵政グループに属することにより利益を享受するブランド価値は当社の業績に反映されるとの考え方に基づき、当該利益が反映された業績指標である前事業年度末時点の保有保険契約高に対して、一定の料率を掛けて算出しております。																													
(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。																													

2019年度							2020年度								
(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等							(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等								
種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(※1)	248,798	代理店借	15,416	親会社の子会社	日本郵便株式会社	なし	保険業務代理店役員の兼任	代理店業務に係る委託手数料の支払(※1)	198,126	代理店借	8,369
取引条件及び取引条件の決定方針等															
(※1) 各契約の保険金額及び保険料額に、保険種類ごとに設定した手数料率を乗じて算定した募集手数料、保険料の収納や保険金の支払事務など、委託業務ごとに設定した業務単価に、業務量を乗じて算定した維持集金手数料等を支払っております。															
(※2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。															
(※3) 上記のほか、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、2019年度から、郵便局ネットワークの維持に要する費用のうち、ユニバーサルサービス確保のために不可欠な費用は、日本郵便株式会社が負担すべき額を除き、当社及び株式会社ゆうちょ銀行からの拠出金を原資として郵政管理・支援機構から日本郵便株式会社に交付される交付金で賄われることとなっております。なお、当事業年度に当社が郵政管理・支援機構に支払った拠出金の額は57,574百万円であります。															

(株主資本等変動計算書の注記)

2019年度					2020年度									
自己株式の種類及び株式数に関する事項					自己株式の種類及び株式数に関する事項									
(単位：千株)														
自己株式	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	自己株式	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数					
普通株式	191	37,411	37,424	178	普通株式	178	0	10	167					
(※1) 普通株式の自己株式の当事業年度期首及び当事業年度末株式数には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式数が含まれており、それぞれ191千株、166千株であります。														
(※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,411千株は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。														
(※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少37,424千株は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少37,400千株及び株式給付信託（BBT）の給付による減少24千株であります。														

1-4 債務者区分による債権の状況

(単位: 百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—)	(—)
正常債権	7,412,339	7,630,495
合計	7,412,339	7,630,495

(注1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

(注2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

(注3) 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。

なお、3ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヶ月以上延滞貸付金を除く。)です。

(注4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

1-5 リスク管理債権の状況

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

1-6 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

1-7 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	5,168,422	6,229,928
資本金等		1,641,069	1,763,923
価格変動準備金		858,339	904,816
危険準備金		1,797,366	1,611,343
一般貸倒引当金		37	36
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		328,782	1,283,545
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		19	2,203
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		442,807	364,059
負債性資本調達手段等		100,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	(B)	967,023	1,114,326
保険リスク相当額 R ₁		137,197	130,961
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈		54,172	49,371
予定利率リスク相当額 R ₂		136,652	131,404
最低保証リスク相当額 R ₇		—	—
資産運用リスク相当額 R ₃		788,454	942,799
経営管理リスク相当額 R ₄		22,329	25,090
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— ×100 (1/2)×(B)		1,068.9%	1,118.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1-8 実質純資産額

(単位：百万円、%)

	2019年度末	2020年度末
実質純資産額	12,347,875	12,077,534
(一般勘定資産に対する比率)	(17.2)	(17.2)

(注) 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づいて算出しています。

1-9 有価証券等の時価情報(会社計)

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

2019年度末、2020年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		差益	差損
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	35,735,724	41,953,389	6,217,664	6,217,743	79	35,327,980	40,512,921	5,184,940	5,225,937	40,996
責任準備金対応債券	9,574,646	10,578,535	1,003,888	1,007,456	3,567	9,382,446	10,158,590	776,143	798,498	22,355
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,651,666	14,021,785	370,119	786,871	416,751	13,445,144	14,865,016	1,419,871	1,521,504	101,632
公社債	3,700,415	3,742,144	41,729	46,711	4,981	3,519,145	3,554,029	34,883	42,363	7,480
株式	1,710,037	1,765,197	55,159	265,192	210,032	1,754,330	2,514,296	759,966	790,263	30,297
外国証券	4,754,442	5,159,292	404,849	448,638	43,788	4,835,932	5,398,112	562,180	578,698	16,518
公社債	4,048,995	4,424,175	375,180	378,559	3,379	4,147,536	4,479,823	332,287	348,645	16,358
株式等	705,447	735,117	29,669	70,078	40,409	688,396	918,289	229,893	230,052	159
その他の証券	2,635,194	2,501,569	△ 133,625	24,323	157,948	2,580,552	2,641,805	61,253	108,589	47,336
買入金銭債権	316,576	318,581	2,005	2,005	—	275,183	276,772	1,588	1,588	—
譲渡性預金	535,000	535,000	—	—	—	480,000	480,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58,962,037	66,553,710	7,591,672	8,012,071	420,398	58,155,572	65,536,528	7,380,955	7,545,940	164,984
公社債	48,912,786	56,175,830	7,263,044	7,271,672	8,628	48,229,573	54,225,541	5,995,967	6,066,800	70,832
株式	1,710,037	1,765,197	55,159	265,192	210,032	1,754,330	2,514,296	759,966	790,263	30,297
外国証券	4,852,442	5,257,531	405,088	448,877	43,788	4,835,932	5,398,112	562,180	578,698	16,518
公社債	4,146,995	4,522,414	375,418	378,798	3,379	4,147,536	4,479,823	332,287	348,645	16,358
株式等	705,447	735,117	29,669	70,078	40,409	688,396	918,289	229,893	230,052	159
その他の証券	2,635,194	2,501,569	△ 133,625	24,323	157,948	2,580,552	2,641,805	61,253	108,589	47,336
買入金銭債権	316,576	318,581	2,005	2,005	—	275,183	276,772	1,588	1,588	—
譲渡性預金	535,000	535,000	—	—	—	480,000	480,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2019年度末が2,549,094百万円、73,086百万円、2020年度末が2,647,007百万円、920,156百万円です。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	35,729,524	41,947,268	6,217,743	33,566,561	38,792,499	5,225,937
公社債	35,631,524	41,849,029	6,217,504	33,566,561	38,792,499	5,225,937
外国証券	98,000	98,238	238	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,200	6,120	△ 79	1,761,418	1,720,422	△ 40,996
公社債	6,200	6,120	△ 79	1,761,418	1,720,422	△ 40,996
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	9,322,412	10,329,868	1,007,456	8,424,838	9,223,337	798,498
公社債	9,322,412	10,329,868	1,007,456	8,424,838	9,223,337	798,498
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	252,234	248,667	△ 3,567	957,608	935,253	△ 22,355
公社債	252,234	248,667	△ 3,567	957,608	935,253	△ 22,355
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2019年度末			2020年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	7,489,235	7,936,545	447,309	8,243,471	8,794,953	551,482
公社債	2,834,438	2,881,150	46,711	2,881,106	2,923,470	42,363
株式	60,634	64,520	3,885	298,652	375,790	77,138
外国証券	3,885,173	4,263,999	378,826	3,669,886	4,028,653	358,767
その他の証券	687,411	703,292	15,880	1,373,635	1,445,259	71,624
買入金銭債権	21,577	23,583	2,005	20,190	21,779	1,588
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	3,613,336	3,463,059	△ 150,276	2,554,666	2,502,899	△ 51,766
公社債	865,976	860,994	△ 4,981	638,039	630,558	△ 7,480
株式	261,433	216,735	△ 44,697	24,177	23,067	△ 1,109
外国証券	336,489	325,343	△ 11,146	620,240	603,722	△ 16,518
その他の証券	1,319,437	1,229,986	△ 89,450	537,216	510,558	△ 26,658
買入金銭債権	294,998	294,998	—	254,992	254,992	—
譲渡性預金	535,000	535,000	—	480,000	480,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	10,907	18,846
その他有価証券	305,190	445,184
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4,239	4,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	300,951	440,944
合計	316,098	464,030

(注1) 金銭の信託のうち売買目的の有価証券以外のものを含んでいます(2019年度末:300,951百万円、2020年度末:440,944百万円)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです(2019年度末△4,633百万円、2020年度末:6,740百万円)。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2019年度末				2020年度末			
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
金銭の信託	2,744,305	2,744,305	—	—	—	3,696,910	3,696,910	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2019年度末:311,766百万円、2020年度末:492,384百万円)。

1) 運用目的の金銭の信託

2019年度末、2020年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2019年度末				2020年度末			
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,671,219	2,744,305	73,086	339,561	266,474	2,776,753	3,696,910	920,156
国内株式	1,387,969	1,483,941	95,971	261,306	165,334	1,431,501	2,115,438	683,937
外国株式	297,237	323,512	26,275	52,834	26,558	303,379	489,519	186,140
外国債券	736,002	698,499	△ 37,503	23,453	60,956	742,769	779,998	37,229
その他	250,009	238,353	△ 11,656	1,967	13,623	299,104	311,953	12,848
								84

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2019年度末:311,766百万円、2020年度末:492,384百万円)。

(注2) 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含んでいます。

(注3) 「その他」には現預金、バンクロー、不動産ファンドを含んでいます。

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

1) 定性的情報

①取引の内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・通貨関連:為替予約取引、通貨オプション取引
- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・債券関連:債券店頭オプション取引

②取組方針

主として運用に関する資産の金利・為替リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っています。

③利用目的

主として外貨建資産に係る為替リスクをコントロールすることを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の変動金利を固定化することを目的とした金利関連のデリバティブ取引を行っています。なお、当社が行うデリバティブ取引を利用したヘッジ会計の概要は以下であります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- (イ) ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債券
- (ロ) ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…貸付金

(3) ヘッジ方針

外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引には、市場リスク(為替・金利等の変動によるリスク)と信用リスク(取引相手が倒産等により債務不履行に陥るリスク)があります。

当社では、デリバティブ取引を、主として運用に関する資産のリスクをヘッジする目的として利用しているため、デリバティブ取引のもの市場リスクは減殺され、限定的なものであると認識しています。

また、当社では格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引相手を選別しているため、デリバティブ取引のもの信用リスクについては、限定的なものであると認識しています。なお、取引形態は店頭取引としています。

⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化し、主にヘッジ目的として利用しています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

⑥定量的情報に関する補足説明

・信用リスクに関する補足説明

デリバティブ取引については、当社ではカレント・エクスポージャー方式で信用リスク相当額を算出しています。

・時価算定に係る補足説明

時価の算定にあたっては、以下の基準としています。

【為替予約取引】

期末日の先物相場

【通貨オプション取引】

取引金融機関から提示された価格

【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格

【債券店頭オプション取引】

取引金融機関から提示された価格

・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主として運用に関する資産の市場リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

デリバティブ取引とヘッジ対象となる運用に関する資産の損益はトータルで認識しており、金利・為替リスクが減殺されている効果を確認しています。

2) 定量的情報

① 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区分		②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2019年度末	ヘッジ会計適用分	980	36,973	—	—	—	37,954
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 2	—	—	—	△ 2
	合 計	980	36,971	—	—	—	37,952
2020年度末	ヘッジ会計適用分	—	△ 155,809	—	—	—	△ 155,809
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 855	—	—	—	△ 855
	合 計	—	△ 156,665	—	—	—	△ 156,665

(注1) 2019年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連36,973百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

(注2) 2020年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△155,809百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

ヘッジ会計が適用されていないもの

②金利関連

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

③通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末		
		契約額等 うち1年超	時価	差損益	契約額等 うち1年超	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建 (うち米ドル)	204	—	△ 2	△ 2	16,771	—
	買建 (うち米ドル)	204	—	△ 2	△ 2	16,771	—
	合 計	—	—	—	—	8,552	—
				△ 2	—	33	33
					—	33	33
					—	△ 855	△ 855

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの

②金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年度末		2020年度末	
			契約額等 うち1年超	時価	契約額等 うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	6,150	3,900	24	—
金利スワップの 特例処理	金利スワップ 固定金利受取／ 変動金利支払	貸付金	26,050	23,950	956	—
合 計				980		—

(注) 金利スワップの時価(現在価値)は差損益を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2019年度末	受取側固定 スワップ想定元本	4,350	8,600	14,250	5,000	—	—	32,200
	平均受取固定金利	0.55	0.61	0.92	1.12	—	—	0.82
	平均支払変動金利	0.05	0.07	0.06	0.08	—	—	0.06
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計		4,350	8,600	14,250	5,000	—	—	32,200
2020年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	支払側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	2019年度末		2020年度末		
			契約額等		時価	契約額等	
			うち1年超	うち1年超		うち1年超	うち1年超
時価ヘッジ	為替予約	その他 有価証券					
	売 建		3,382,993	—	36,973	3,467,449	—
	(うち米ドル)		2,093,405	—	△ 32,310	1,973,848	—
	(うちユーロ)		523,596	—	6,238	537,353	—
	(うち豪ドル)		256,452	—	30,310	413,962	—
	(うちその他)		509,538	—	32,734	542,285	—
	買 建		—	—	—	—	—
合 計					36,973		△ 155,809

(注1)年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2)為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

1-10 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
基礎収益	7,213,587	6,808,737
保険料等収入	3,245,541	2,697,936
資産運用収益	1,128,627	1,084,377
その他経常収益	2,839,418	3,026,422
うち責任準備金戻入額	2,778,729	2,955,263
基礎費用	6,812,978	6,386,793
保険金等支払金	6,191,369	5,866,091
責任準備金等繰入額	8	8
資産運用費用	12,403	16,469
事業費	472,177	402,065
その他経常費用	137,018	102,158
基礎利益	A	400,609
キャピタル収益		87,260
金銭の信託運用益		51,560
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		35,699
金融派生商品収益		—
為替差益		7,759
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		189,693
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		32,020
有価証券評価損		2,689
金融派生商品費用		74,799
為替差損		2,085
その他キャピタル費用		78,097
キャピタル損益	B	△ 102,433
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	298,175
臨時収益		165,388
再保険収入		—
危険準備金戻入額		165,388
個別貸倒引当金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		176,734
再保険料		—
危険準備金繰入額		—
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		176,734
臨時損益	C	△ 11,345
経常利益	A+B+C	286,829
		345,022

(注1)「資産運用収益」及び「資産運用費用」は、キャピタル損益に係る額を除いています。

(注2)「責任準備金戻入額」は、臨時収益に係る額(危険準備金戻入額)を除き、臨時費用に係る額(危険準備金繰入額及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額)を含めています。

(注3) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(2019年度:78,097百万円、2020年度:78,484百万円)を「その他キャピタル費用」に計上し、「資産運用収益」に含めています。

(注4)「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(2019年度:176,734百万円、2020年度:245,841百万円)を記載しています。

(参考)基礎利益の内訳

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
基礎利益	400,609	421,943
利差(順ざや／逆ざや)	80,466	76,330
保険関係損益	320,142	345,612

利差(順ざや／逆ざや)の状況

予定利率により見込んでいる運用収益を実際の運用収支が上回る状態を「順ざや」、下回る状態を「逆ざや」といいます。2020年度においては、763億円の順ざやとなりました。

利差(順ざや／逆ざや)については、次の方法で算出しています。

$$\text{順ざや額} = (\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金} \\ [763\text{億円}] \quad [1.82\%] \quad [1.69\%] \quad [58兆6,453\text{億円}]$$

- ・基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- ・平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
- ・一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金+期末責任準備金-予定利息)×1/2
- ・責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しています。

1-11 会社法に基づく会計監査人の監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

1-12 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更とともに、様式を一部変更して記載しています。

1-13 事業年度の末において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容

該当ありません。

2 直近事業年度における事業の概況

当社は、2019年度において発生した募集品質に係る諸問題について、お客さまの不利益の解消に向けたご契約調査等の対応や、再発防止策の実行に全社を挙げて取り組んできました。2019年7月から停止・自粛していました当社商品の営業活動につきましては、昨年10月に、お客さまへのお詫びを第一とする信頼回復に向けた業務運営として活動を再開し、本年4月からは、お客さまのニーズに応じた保険商品・サービスのご提案を行うことで、営業活動を通じたお客さまとの信頼関係の再構築を進めていく、新たな営業スタンスへと移行しています。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、当社では、保険金の倍額支払の対象に当該感染症による死亡を含むお取り扱いや、保険料の払込猶予期間の延伸等を実施したほか、感染症対策等を目的としたコロナ債への投資を行うなど、生命保険会社として、お客さまの生活をお守りするとともに、社会全体を支えるための取り組みを継続してきました。

経常収益は、保険料等収入2兆6,979億円(前年度比16.9%減)、資産運用収益1兆1,216億円(同1.4%減)、その他経常収益2兆9,666億円(同4.9%増)を合計した結果、6兆7,862億円(同5.9%減)となりました。

経常費用は、保険金等支払金5兆8,660億円(同5.3%減)、資産運用費用708億円(同42.9%減)、事業費4,020億円(同14.8%減)、その他経常費用1,021億円(同25.4%減)等を合計した結果、6兆4,411億円(同7.0%減)となりました。

この結果、経常利益は3,450億円(同20.3%増)となり、経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等合計を差し引いた当期純利益は1,655億円(同9.6%増)となりました。

3 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	86,594	79,529	79,166	72,114	67,862
経常利益	2,793	3,088	2,651	2,868	3,450
基礎利益	3,900	3,861	3,771	4,006	4,219
当期純利益	885	1,043	1,209	1,511	1,655
資本金の額及び発行済株式の総数	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (600,000千株)	5,000 (562,600千株)	5,000 (562,600千株)
総資産	803,364	768,325	739,045	716,673	701,738
うち特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	701,752	677,772	650,605	622,931	593,977
貸付金残高	80,609	76,271	67,860	56,627	49,640
有価証券残高	634,862	601,318	584,525	558,715	552,745
ソルベンシー・マージン比率	1,289.1%	1,130.5%	1,188.0%	1,068.9%	1,118.1%
従業員数	7,424名	7,490名	7,617名	7,638名	7,645名
保有契約高	532,291	551,022	553,313	518,462	474,760
個人保険	500,979	523,597	530,018	499,155	459,122
個人年金保険	31,311	27,425	23,294	19,306	15,638
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

(注1) 発行済株式の総数については、2019年5月31日付けで自己株式の消却を行い、37,400千株減少しています。

(注2) 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

4 業務の状況を示す指標等

4-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 保有契約高及び新契約高

1) 保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2019年度末				2020年度末			
	件数		金額		件数		金額	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	17,163,300	94.8	49,915,586	94.2	15,893,392	92.6	45,912,230	92.0
個人年金保険	1,164,059	91.8	1,930,642	82.9	1,009,956	86.8	1,563,865	81.0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

2) 新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2019年度					2020年度				
	件数		金額			件数		金額		
	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加	前年度比	前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	644,499	37.7	1,893,727	34.0	1,893,727	—	124,933	19.4	390,355	20.6
個人年金保険	549	135.2	3,527	178.7	3,527	—	30	5.5	176	5.0
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

1) 保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個人保険	3,144,610	93.5	2,840,092	90.3
個人年金保険	412,062	91.1	357,160	86.7
合計	3,556,673	93.2	3,197,252	89.9
うち医療保障・生前給付保障等	393,881	95.9	364,682	92.6

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2) 新契約

(単位：百万円、%)

区分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	146,966	41.8	30,643	20.9
個人年金保険	314	183.6	16	5.1
合計	147,280	41.9	30,659	20.8
うち医療保障・生前給付保障等	22,132	35.9	1,459	6.6

(注1) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(注2) 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 商品別新契約高

(単位：件、百万円)

区分	2019年度		2020年度		
	件数	金額	件数	金額	
個人保険	普通終身保険	163,628	502,026	9,526	29,414
	定額型	60,445	119,377	2,764	5,276
	倍型	103,183	382,648	6,762	24,138
	(再掲)普通終身保険(低解約返戻金型)	31,100	83,323	2,452	7,444
	定額型	14,583	27,939	864	1,785
	倍型	16,517	55,383	1,588	5,658
	引受基準緩和型普通終身保険	64,491	60,207	575	415
	(再掲)引受基準緩和型普通終身保険(低解約返戻金型)	13,094	10,741	195	157
	特別終身保険	24,918	89,608	2,090	5,330
	(再掲)特別終身保険(低解約返戻金型)	5,558	19,599	604	1,706
	普通定期保険	767	1,604	185	420
	普通養老保険	189,254	616,914	66,644	216,274
	引受基準緩和型普通養老保険	33,837	34,405	1,515	2,212
	特別養老保険	121,460	495,456	23,192	90,831
	特定養老保険	8	10	—	△ 1
金個人保険年	学資保険(H24)	46,136	93,494	21,206	45,457
	小計	644,499	1,893,727	124,933	390,355
	長寿支援保険(低解約返戻金型)	549	3,527	30	177
財形保険	据置定期年金保険	—	—	—	△ 0
	小計	549	3,527	30	176
	財形積立貯蓄保険	2	0	4	0
金財形保険年	財形住宅貯蓄保険	—	—	—	—
	小計	2	0	4	0
	財形終身年金保険	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料額です。

(注4) 負値となる金額は、新契約の撤回等が締結を上回ったことによるものです。

(4)商品別保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2019年度末		2020年度末		
	件数	金額	件数	金額	
個人保険	普通終身保険	3,473,737	10,600,951	3,310,923	9,955,503
	定額型	1,261,517	2,834,704	1,200,370	2,683,476
	倍型	2,212,220	7,766,247	2,110,553	7,272,027
	(再掲)普通終身保険(低解約返戻金型)	218,490	586,198	207,832	554,932
	定額型	99,891	193,727	94,540	181,969
	倍型	118,599	392,470	113,292	372,962
	引受基準緩和型普通終身保険	57,768	53,214	53,522	95,341
	(再掲)引受基準緩和型普通終身保険(低解約返戻金型)	11,782	9,574	11,133	17,769
	特別終身保険	1,893,885	6,319,678	1,839,866	6,071,265
	(再掲)特別終身保険(低解約返戻金型)	41,453	142,074	39,759	134,068
	介護保険金付終身保険	108	261	106	220
	普通定期保険	5,402	21,165	4,952	21,252
	普通養老保険	5,936,109	15,407,654	5,236,485	13,515,432
	引受基準緩和型普通養老保険	31,095	31,713	30,631	60,611
	特別養老保険	2,975,441	11,925,917	2,684,900	10,762,665
	特定養老保険	34,299	65,212	21,763	42,249
	学資保険	1,021,115	1,838,202	989,302	1,772,980
	育英年金付学資保険	81,928	158,511	79,800	152,613
	学資保険(H24)	1,652,038	3,491,595	1,640,775	3,460,699
個人年金保険	夫婦保険	34	101	33	99
	終身年金保険付終身保険	340	1,402	333	1,291
	夫婦年金保険付夫婦保険	1	3	1	3
	小計	17,163,300	49,915,586	15,893,392	45,912,230
	長寿支援保険(低解約返戻金型)	1,334	7,090	1,267	6,629
	即時終身年金保険	872	3,241	821	2,979
	据置終身年金保険	9,668	75,305	9,506	73,641
	介護割増年金付終身年金保険	5	51	5	50
	即時定期年金保険	254,666	206,342	185,111	128,487
財形保険	据置定期年金保険	897,504	1,638,554	813,236	1,352,020
	即時夫婦年金保険	1	3	1	2
	据置夫婦年金保険	9	54	9	53
	小計	1,164,059	1,930,642	1,009,956	1,563,865
金財保険年	財形積立貯蓄保険	57	59	46	50
	財形住宅貯蓄保険	4	5	4	6
	小計	61	64	50	56
(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は、被保険者数です。	財形終身年金保険	11	47	11	47
	小計	11	47	11	47

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

(注4) 学資保険(H24)には、学資保険(H24)(保険料払込免除なし型)を含んでいます。

(5) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区分		保有金額	
		2019年度末	2020年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	46,423,990
		個人年金保険	—
		団体保険	—
		団体年金保険	—
		その他共計	67,322,726
	災害死亡	個人保険	(58,397,757)
		個人年金保険	(12,460)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(99,297,614)
生存保障	条件付死亡	個人保険	(—)
		個人年金保険	(—)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(—)
	満期・生存給付	個人保険	3,491,595
		個人年金保険	441,993
		団体保険	—
		団体年金保険	—
		その他共計	5,509,104
	年金	個人保険	(19,493)
		個人年金保険	(419,888)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(1,002,768)
	その他	個人保険	—
		個人年金保険	1,488,648
		団体保険	—
		団体年金保険	—
		その他共計	10,506,515
入院保障	災害入院	個人保険	(49,644)
		個人年金保険	(30)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(83,908)
	疾病入院	個人保険	(49,146)
		個人年金保険	(7)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(83,308)
	条件付入院	個人保険	(6,404)
		個人年金保険	(4)
		団体保険	(—)
		団体年金保険	(—)
		その他共計	(10,219)

(注1) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(注2) 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。

(注3) 生存保障の年金欄の金額は年金年額を表します。

(注4) 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後契約)の責任準備金額を表します。

(注5) 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。

(単位：件)

区分	保有件数	
	2019年度末	2020年度末
障がい保障	個人保険	(10,317,191)
	個人年金保険	(3,441)
	団体保険	(-)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(19,137,690)
手術保障	個人保険	(12,883,121)
	個人年金保険	(5,637)
	団体保険	(-)
	団体年金保険	(-)
	その他共計	(22,929,616)

(注) ()内数値は基本契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区分	保有金額	
	2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	16,974,106
	定期付終身保険	—
	定期保険	21,165
	その他共計	16,996,677
生死混合保険	養老保険	27,430,498
	定期付養老保険	—
	生存給付金付定期保険	—
	その他共計	29,427,313
生存保険	3,491,595	3,460,699
年金保険	個人年金保険	1,930,642
災害・疾病関係特約	災害特約	23,766,485
	介護特約	188
	傷害入院特約	2
	疾病入院特約	0
	疾病傷害入院特約	552
	無配当傷害入院特約	428
	無配当疾病傷害入院特約	37,658
	無配当災害特約	4,760,829
	無配当傷害医療特約	89
	無配当総合医療特約	10,812
	引受基準緩和型無配当総合医療特約	130
	無配当先進医療特約	143,449件

(注1) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注2) 入院・医療特約の金額は、入院給付金日額を表します。

(注3) 無配当先進医療特約は、件数を表します。

(7) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分		保有契約年換算保険料	
		2019年度末	2020年度末
死亡保険	終身保険	788,598	744,876
	定期付終身保険	—	—
	定期保険	195	178
	その他共計	788,898	745,156
生死混合保険	養老保険	1,989,087	1,735,809
	定期付養老保険	—	—
	生存給付金付定期保険	—	—
	その他共計	2,120,346	1,862,258
生存保険		235,365	232,676
年金保険	個人年金保険	412,062	357,160

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。

(8) 契約者配当の状況

1) 2020年度決算に基づく契約者配当

2020年度決算に基づき、65,465百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、18,754百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、46,710百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命の保険契約に対する2020年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a.死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100 万円当たり)

加入年月日	死差配当率
2007年10月1日～2016年8月 1日	660円
2016年 8月2日～2018年3月31日	280円

b.特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額
(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100 万円当たり)

加入年月日	特約支払差配当率
2007年10月1日～2017年4月1日	280円
2017年 4月2日～2018年2月1日	100円

c.利差配当

責任準備金に加入年度及び予定利率の区分に応じた利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3%～予定利率
2008年 4月～2009年3月	1.2%～予定利率
2009年 4月～2010年3月	1.1%～予定利率
2010年 4月～2012年3月	1.0%～予定利率
2012年 4月～2013年3月	0.9%～予定利率
2013年 4月～2014年3月	0.8%～予定利率
2014年 4月～2015年3月	0.6%～予定利率
2015年 4月～2016年3月	0.5%～予定利率
2016年 4月～2018年3月	0.4%～予定利率

d.費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命の保険契約に対する2020年度決算に基づく契約者配当金の例示

全て7月加入の場合を例示しています。

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度 <5年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度 <5年>	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度 <5年>	男性	10,080円	1,881円
	女性	7,680円	1,040円

例4 学資保険(H24)

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、契約者が死亡等した場合に以後の保険料の払込を免除する契約

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度 <5年>	男性	54,120円	0円
	女性	53,640円	0円

例5 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度 <5年>	男性	12,600円	722円
	女性	10,200円	339円

例6 災害特約

40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2016年度 <5年>	男性	600円	260円
	女性	360円	190円

(注) 簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が定めることとなっています。具体的な内容につきましては、郵政管理・支援機構の報道発表等をご覧ください。

2) 2019年度決算に基づく契約者配当

2019年度決算に基づき、109,236百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

- ・ かんぽ生命保険契約について、15,460百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。
- ・ 簡易生命保険契約について、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、当該受再保険に係る区分で発生した損益等から、93,775百万円を契約者配当準備金に繰り入れました。

○かんぽ生命の保険契約に対する2019年度決算に基づく契約者配当率

契約者配当金は、基本、特約種類ごとに次のa,b,c,dの合計額とします。

a.死差配当

危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率表等の区分に応じた死差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険、年齢40歳、男性

(危険保険金額 100万円当たり)

加入年月日	死差配当率
2007年10月1日～2016年3月31日	660円

b.特約支払差配当

特約保険金に被保険者の年齢、性別及び予定特約支払率表等の区分に応じた特約支払差配当率を乗じた金額

(例) 災害特約、年齢40歳、男性

(特約保険金額 100万円当たり)

加入年月日	特約支払差配当率
2007年10月1日～2016年3月31日	280円

c.利差配当

責任準備金に加入年度及び予定利率の区分に応じた利差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

加入年月	利差配当率
2007年10月～2008年3月	1.3%～予定利率
2008年 4月～2009年3月	1.2%～予定利率
2009年 4月～2010年3月	1.1%～予定利率
2010年 4月～2012年3月	1.0%～予定利率
2012年 4月～2013年3月	0.9%～予定利率
2013年 4月～2014年3月	0.8%～予定利率
2014年 4月～2015年3月	0.6%～予定利率
2015年 4月～2016年3月	0.5%～予定利率

d.費差配当

保険金等に費差配当率を乗じた金額

(例) 普通養老保険

費差配当率	
保険金比例費差配当率 (保険金額100万円当たり)	0円
保険料比例費差配当率 (口座月払保険料額10,000円当たり)	0円

ただし、合計額がマイナスとなる場合は0円とします。

また、一時払年金及びそれに付加した特約については0円とします。

○かんぽ生命の保険契約に対する2019年度決算に基づく契約者配当金の例示

全て7月加入の場合を例示しています。

例1 普通養老保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、満期保険金100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 <5年>	男性	103,320円	0円
	女性	102,840円	0円

例2 特別養老保険

40歳加入、60歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円、満期保険金100万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 <5年>	男性	55,440円	0円
	女性	52,800円	0円

例3 普通定期保険

40歳加入、50歳満期、保険料口座月払、死亡保険金200万円

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 <5年>	男性	10,080円	1,887円
	女性	7,680円	1,043円

例4 学資保険(H24)

被保険者0歳加入、契約者40歳加入、全期間払込18歳満期、保険料口座月払、基準保険金額100万円、被保険者と契約者の性別は同一、契約者が死亡等した場合に以後の保険料の払込を免除する契約

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 <5年>	男性	54,120円	0円
	女性	53,640円	0円

例5 普通終身保険

40歳加入、60歳払込満了、保険料口座月払、死亡保険金100万円(保険料払込満了後は20万円)

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 <5年>	男性	12,600円	761円
	女性	10,200円	370円

例6 災害特約

40歳加入、保険料口座月払、特約保険金額100万円、普通養老保険(40歳加入、50歳満期)に付加

加入年度 <経過年数>	性別	保険料 (年換算)	当年度配当金
2015年度 <5年>	男性	600円	260円
	女性	360円	190円

(注) 簡易生命保険契約に対する契約者配当は、郵政管理・支援機構が定めることとなっています。具体的な内容につきましては、郵政管理・支援機構の報道発表等をご覧ください。

(9) エンベディッド・バリュー(EV)

「エンベディッド・バリュー」(以下「EV」といいます。)とは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつです。

生命保険契約は、一般に販売時に多くのコストが発生するため、一時的には損失が発生するものの、契約が継続することで、将来にわたり生み出される利益によりそのコストを回収することが期待される収支構造となっています。

現行の法定会計では、このような収支構造をそのまま各年度の損益として把握していますが、EVは、全保険期間を通じた損益を現在価値で評価するものです。具体的には、過去の事業活動から生じた損益の反映である「修正純資産」と、保有契約から将来発生が見込まれる損益の現在価値である「保有契約価値」から構成されます。

当社は、現行の法定会計による財務情報では不足する情報を補うものとして、2012年度末よりヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV)原則に基づいたEVを開示しています。

(注) EEV原則とは、EVの計算方法、開示などについて一貫性と透明性の改善を図る目的で、2004年5月にヨーロッパの主要保険会社のCFO(最高財務責任者)の集まりである、CFOフォーラムが制定したものです。

1) 当社のEVについて

(単位: 億円)

	2019年度末	2020年度末		増減
EV	33,242	40,262	7,019	
修正純資産	22,124	23,768	1,644	
純資産の部計(注1)	16,616	18,064	1,447	
価格変動準備金(注2)	2,263	2,497	233	
危険準備金(注2)	4,766	4,816	49	
その他(注3)	618	609	△ 9	
上記項目に係る税効果	△ 2,141	△ 2,218	△ 76	
保有契約価値	11,118	16,493	5,374	
確実性等価将来利益現価	18,067	20,541	2,473	
オプションと保証の時間価値	△ 4,560	△ 2,323	2,236	
必要資本を維持するための費用	△ 0	△ 0	0	
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 2,388	△ 1,724	664	

	2019年度	2020年度		増減
新契約価値(注4)	606	△ 127	△ 733	
確実性等価将来利益現価	701	△ 110	△ 811	
オプションと保証の時間価値	△ 57	△ 11	45	
必要資本を維持するための費用	△ 0	△ 0	△ 0	
ヘッジ不能リスクに係る費用	△ 37	△ 5	32	

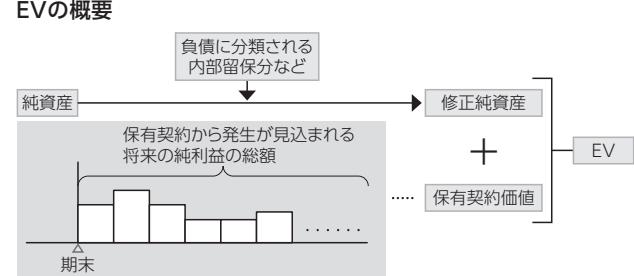
(注1) 計算対象に子会社を含めているため、連結貸借対照表の純資産の部合計を計上しています。ただし、その他の包括利益累計額合計を除いています。

また、自己株式に計上している株式給付信託の帳簿価額を加えています。

(注2) 簡易生命保険契約に係る部分を除いています。

(注3) 有価証券、貸付金及び不動産の含み損益、一般貸倒引当金(保険契約に係る資産を除く)、退職給付の未積立債務(未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異を計上しています。)並びに劣後債の含み損益を計上しています。

(注4) 新契約価値には、2017年10月に販売を開始した特約の切替加入及び、2020年4月に開始した条件付解約制度の加入契約による価値の増減分を含めています。



2) 前年度末EVからの変動要因

(単位：億円)

	修正純資産	保有契約価値	EV
2019年度末EV	22,124	11,118	33,242
2019年度末EVの調整	△ 213	—	△ 213
2019年度末EV(調整後)	21,910	11,118	33,028
2020年度新契約価値	—	△ 127	△ 127
期待収益(リスク・フリー・レート分)	△25	748	722
期待収益(超過収益分)	46	599	646
保有契約価値からの移管	1,425	△ 1,425	—
うち2019年度末保有契約	1,495	△ 1,495	—
うち2020年度新契約	△69	69	—
前提条件(非経済前提)と実績の差異	383	△ 30	352
前提条件(非経済前提)の変更	—	40	40
前提条件(経済前提)と実績の差異	29	5,568	5,597
2020年度末EV	23,768	16,493	40,262

3) 前提条件を変更した場合の感応度(センシティビティ)

(単位：億円)

前提条件	EV	
		増減額
2020年度末	40,262	—
感応度 1:リスク・フリー・レート50bp上昇(注1)	41,117	855
感応度 2:リスク・フリー・レート50bp低下(注1、2)	38,223	△ 2,038
感応度 3:株式・不動産価値10%下落	38,973	△ 1,288
感応度 4:事業費率(維持費)10%減少	42,253	1,991
感応度 5:解約失効率10%減少	40,382	120
感応度 6:保険事故発生率(死亡保険)5%低下	41,369	1,107
感応度 7:保険事故発生率(年金保険)5%低下	39,254	△ 1,007
感応度 8:必要資本を法定最低水準に変更	40,262	0
感応度 9:株式・不動産のインプライド・ボラティリティ25%上昇	39,312	△ 949
感応度10:金利スワップションのインプライド・ボラティリティ25%上昇	39,687	△ 574

(注1) リスク・フリー・レートについて補外開始年度以降は終局金利を変えずに補外しています。

(注2) リスク・フリー・レートの正負を判定せず、下限を設けずに50bp低下させています。

2020年度において積極的な営業活動を自粛しているため新契約量は小さく、新契約価値の感応度に重要性がないため、算定していません。

4) EV計算における主な前提条件

①経済前提

確実性等価将来利益現価の計算においては、当社の保有資産などを考慮し、リスク・フリー・レートとして、評価日時点の国債を使用しています。

計算に使用したリスク・フリー・レート（スポット・レート換算）の年限別数値は右表のとおりです。参照金利のない超長期の金利は、マクロ経済的な手法等に基づき決定される長期的に均衡するフォワード・レート（終局金利）に終局的に収束させる手法により補外しています。

具体的には終局金利として3.8%を仮定し、日本国債の流動性などを踏まえ補外開始年度を30年目と設定しました。31年目以降のフォワード・レートは補外開始年度以降30年間で終局金利の水準に収束するようにSmith-Wilson法により補外しています。

期間	保有契約価値の計算に使用		新契約価値の計算に使用	
	2020年3月31日	2021年3月31日	2019年度の新契約価値（2019年12月31日）	2020年度の新契約価値（2020年6月30日）
1年	△ 0.150%	△ 0.129%	△ 0.129%	△ 0.180%
2年	△ 0.130%	△ 0.130%	△ 0.134%	△ 0.140%
3年	△ 0.148%	△ 0.136%	△ 0.139%	△ 0.144%
4年	△ 0.119%	△ 0.118%	△ 0.133%	△ 0.128%
5年	△ 0.115%	△ 0.083%	△ 0.130%	△ 0.102%
10年	0.032%	0.105%	△ 0.015%	0.043%
15年	0.286%	0.314%	0.154%	0.286%
20年	0.319%	0.496%	0.285%	0.427%
25年	0.405%	0.610%	0.379%	0.556%
30年	0.427%	0.697%	0.421%	0.603%
40年	0.923%	1.187%	0.932%	1.083%
50年	1.455%	1.671%	1.463%	1.586%
60年	1.837%	2.019%	1.845%	1.947%

（データ：財務省 補正後）

②非経済前提

保険料、事業費、保険金・給付金、解約返戻金、税金などのキャッシュ・フローは、契約消滅までの期間にわたり、保険種類別に、直近までの経験値及び期待される将来の実績を勘案して（最良推計（ベスト・エスティメイト）による前提）予測しています。

5) 注意事項

- ①簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金については、戻入による利益を、郵政管理・支援機構との再保険契約に基づき、再保険配当の原資に含めており、EVの計算においては、この郵政管理・支援機構への再保険配当を差し引いた後の利益を反映しています。このため、簡易生命保険契約に係る危険準備金及び価格変動準備金は、修正純資産には含めず、将来にわたって戻入する前提で保有契約価値に含めて計算しています。
- ②EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ多くの前提条件を使用しており、将来の実績がこれらの前提条件と大きく異なる場合もあります。使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。
- ③当社は、保険数理に関する専門知識を有する第三者機関（アクチュアリー・ファーム）に、EVに係る前提条件及び計算方法などについて、検証を依頼し意見書を受領しています。意見書などの詳細は、当社Webサイト（https://www.jp-life.japanpost.jp/information/press/2021/abt_prs_id001719.html）をご覧ください。

4-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約及び新契約増加率(件数、金額)

1) 保有契約

(単位：件、百万円、%)

区分	2019年度末			2020年度末		
	件数		金額	件数		金額
	増加率	増加率		増加率	増加率	
個人保険	17,163,300	△ 5.2	49,915,586	△ 5.8	15,893,392	△ 7.4
死亡保険	5,431,241	△ 1.5	16,996,677	△ 3.3	5,209,703	△ 4.1
生死混合保険	10,080,021	△ 7.8	29,427,313	△ 7.9	9,042,914	△ 10.3
生存保険	1,652,038	0.3	3,491,595	0.1	1,640,775	△ 0.7
個人年金保険	1,164,059	△ 8.2	1,930,642	△ 17.1	1,009,956	△ 13.2
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
財形保険	61	△ 29.1	64	△ 25.5	50	△ 18.0
財形年金保険	11	△ 8.3	47	△ 8.7	11	0.0

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

(注3) 財形保険の金額は、責任準備金額です。

2) 新契約

(単位：件、百万円、%)

区分	2019年度			2020年度		
	件数		金額	件数		金額
	増加率	増加率		増加率	増加率	
個人保険	644,499	△ 62.3	1,893,727	△ 66.0	124,933	△ 80.6
死亡保険	253,804	△ 65.8	653,446	△ 72.0	12,376	△ 95.1
生死混合保険	344,559	△ 59.1	1,146,785	△ 61.4	91,351	△ 73.5
生存保険	46,136	△ 63.9	93,494	△ 63.6	21,206	△ 54.0
個人年金保険	549	35.2	3,527	78.7	30	△ 94.5
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—
財形保険	2	0.0	0	△ 66.7	4	100.0
財形年金保険	—	—	—	—	—	—

(注1) 財形保険、財形年金保険の件数は被保険者数です。

(注2) 個人年金保険、財形年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(注3) 財形保険の金額は、第1回保険料です。

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)

(単位：千円)

区分	新契約		保有契約	
	2019年度	2020年度	2019年度末	2020年度末
個人保険	2,938	3,124	2,908	2,888
死亡保険	2,574	2,875	3,129	3,099
生死混合保険	3,328	3,386	2,919	2,909
生存保険	2,026	2,143	2,113	2,109

(3) 新契約率(対年度始)

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
個人保険	3.6	0.8
個人年金保険	0.2	0.0
団体保険	—	—

(注) 年度始保有金額に対する新契約金額の率です。

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
個人保険	5.1	3.1
個人年金保険	1.0	0.4
団体保険	—	—

(注1) 解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

(注2) 個人年金保険は、年金支払開始前契約の率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位：円)

区分	2019年度	2020年度
個人保険	254,427	253,911

(注) 月払契約の年間保険料です。

(6) 死亡率(個人保険基本契約)

(単位：‰)

区分	2019年度	2020年度
件数率	2.02	2.27
金額率	1.63	1.84

(注1) 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。

(注2) 経過契約は、(年度始保有+年度末保有+死亡発生契約)÷2を使用しています。

(7) 特約発生率(個人保険)

(単位：%)

区分		2019年度	2020年度
災害死亡保障契約	件数	0.10	0.11
	金額	0.09	0.09
障がい保障契約	件数	0.25	0.27
	金額	0.07	0.07
災害入院保障契約	件数	5.99	5.69
	金額	0.19	0.18
疾病入院保障契約	件数	48.20	44.55
	金額	1.01	0.99
成人病入院保障契約	件数	—	—
	金額	—	—
疾病・傷害手術保障契約	件数	37.29	35.37
成人病手術保障契約	件数	—	—

(注1) 特約発生率は、分子を特約保障発生契約、分母を経過契約として算出した率です。

(注2) 経過契約は、(年度始保有十年度末保有+特約保険金10割支払契約)÷2を使用しています。

(8) 事業費率(対収入保険料)

(単位：%)

2019年度	2020年度
14.62	14.99

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2019年度	2020年度
4	4

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2019年度	2020年度
100.0	100.0

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2019年度	2020年度
A以上	100.0	100.0
BBB以上	—	—
その他	—	—

(注1) 格付は各年度末時点のS&P(スタンダード&プアーズ)社によるものに基づいており、「A以上」にはA-以上を、「BBB以上」にはBBB-以上A-未満を記載しています。

(注2) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(12) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2019年度	2020年度
3,432	3,443

(注) 保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないとした第三分野保険については該当がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
第三分野発生率	38.5	36.6
医療(疾病)	31.6	29.8
がん	—	—
介護	62.3	64.3
その他	80.0	77.7

4-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
保 險 金	死亡保険金	12,484
	災害保険金	2,164
	高度障がい保険金	1,298
	満期保険金	76,844
	その他	308,115
	小計	400,908
年金	7,534	7,645
給付金	23,647	21,110
解約返戻金	28,035	22,773
保険金据置支払金	—	—
その他共計	461,224	419,021

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		2019年度末	2020年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	25,282,332	24,845,103
	(一般勘定)	(25,282,332)	(24,845,103)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	個人年金保険	1,889,285	1,532,465
	(一般勘定)	(1,889,285)	(1,532,465)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体保険	-	-
	(一般勘定)	(-)	(-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体年金保険	-	-
	(一般勘定)	(-)	(-)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	その他	33,324,181	31,408,808
	(一般勘定)	(33,324,181)	(31,408,808)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	小計	60,495,799	57,786,377
	(一般勘定)	(60,495,799)	(57,786,377)
	(特別勘定)	(-)	(-)
危険準備金		1,797,366	1,611,343
合 計		62,293,166	59,397,720
		(一般勘定)	(59,397,720)
		(特別勘定)	(-)

(注) その他には財形保険、財形年金保険及び受再保険を含みます。

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2019年度末	52,589,960	7,905,839	-	1,797,366	62,293,166
2020年度末	51,328,903	6,457,473	-	1,611,343	59,397,720

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

1) 責任準備金の積立方式、積立率

積立方式	2019年度末		2020年度末	
	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式 (標準責任準備金)	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式 (標準責任準備金)	
	標準責任準備金 対象外契約	-	-	
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%	

(注1) 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、財形保険、財形年金保険及び受再保険は上記には含んでいませんが、平準純保険料式により積み立てています。

(注2) 積立率については、平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

2) 責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2007年度～2010年度	4,069,482	1.00%～1.50%
2011年度	3,060,981	0.80%～1.50%
2012年度	3,153,348	0.70%～1.50%
2013年度	3,155,468	0.70%～1.00%
2014年度	3,485,111	0.55%～1.00%
2015年度	3,000,948	0.50%～1.00%
2016年度	3,066,681	0.50%～1.00%
2017年度	1,676,959	0.25%
2018年度	1,248,851	0.25%
2019年度	415,570	0.25%
2020年度	44,164	0.25%

(注1) 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

(注2) 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

2019年度末、2020年度末において、該当ありません。

(6) 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

1) 第三分野における責任準備金の積み立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、負債十分性テスト、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。なお、ストレステスト実施対象に簡易生命保険の該当する商品を含みます。

2) 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

入院保険金等の支払実績等に基づき、将来10年間にわたり、入院保険金等のお支払いの変動を一定の確率(99%及び97.7%)でカバーする発生率を算定し、危険発生率を設定しています。

3) 負債十分性テスト、ストレステストの結果

第三分野保険について、あらかじめ設定した予定発生率が将来発生すると見込まれるリスクを十分にカバーしており、ストレステストにより危険準備金、責任準備金を追加して積み立てる必要がないことを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2019年度	当期首現在高	100,226	1,244	—	—	—	1,412,163	1,513,634
	利息による増加	8	0	—	—	—	—	8
	配当金支払による減少	13,788	8	—	—	—	171,245	185,042
	年金買増しによる減少	—	2	—	—	—	298	301
	当期繰入額	15,458	2	—	—	—	93,775	109,236
	当期末現在高	101,905	1,234	—	—	—	1,334,395	1,437,535
2020年度	当期首現在高	101,905	1,234	—	—	—	1,334,395	1,437,535
	利息による増加	8	0	—	—	—	—	8
	配当金支払による減少	12,497	8	—	—	—	147,311	159,817
	年金買増しによる減少	—	4	—	—	—	332	336
	当期繰入額	18,751	2	—	—	—	46,710	65,465
	当期末現在高	108,168	1,225	—	—	—	1,233,462	1,342,855
		(85,197)	(1,232)	(—)	(—)	(—)	(—)	(86,429)

(注) ()内はうち積立配当金額です。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険に係る配当準備金(2019年度:1,334,395百万円、2020年度:1,233,462百万円)は再保険契約に基づき郵政管理・支援機構へ分配・支払をすることとしています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分		2019年度			2020年度		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	45	37	△8	37	36	△0
	個別貸倒引当金	413	411	△1	411	347	△63
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
保険金等支払引当金		—	29,722	29,722	29,722	2,851	△26,870
退職給付引当金		68,450	68,831	380	68,831	69,659	828
役員株式給付引当金		203	164	△38	164	110	△53
価格変動準備金		897,492	858,339	△39,152	858,339	904,816	46,477

(注) 計上の理由及び算定方法については、注記事項(貸借対照表の注記)に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2019年度、2020年度において、該当ありません。

(10) 資本金等明細表

区分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		500,000	—	—	500,000	
うち既 発行株式	(普通株式)	(562,600千株)	—	—	(562,600千株)	
		500,000	—	—	500,000	
	計	500,000	—	—	500,000	
資本剰余金	(資本準備金)	405,044	—	—	405,044	
	計	405,044	—	—	405,044	

(11) 保険料明細表

区分	2019年度	2020年度
個人保険 (うち一時払)	2,753,753	2,305,399
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	2,753,753	2,305,399
個人年金保険 (うち一時払)	14,072	9,687
(うち年払)	—	—
(うち半年払)	—	—
(うち月払)	14,072	9,687
団体保険	—	—
団体年金保険	—	—
その他共計	3,229,518	2,682,067

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

・収入年度別保険料明細表

区分	2019年度	2020年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	237,643
	次年度以降保険料	2,530,182
	小計	2,767,826
団体保険 団体年金保険	初年度保険料	—
	次年度以降保険料	—
	小計	—
その他共計	初年度保険料	238,434
	次年度以降保険料	2,991,083
	合計	3,229,518

(注) その他共計には財形保険、財形年金保険、受再保険を含みます。

(12) 保険金明細表

1) 保険金明細表(金額)

(単位:百万円)

区分	死亡保険金	災害保険金	高度障がい保険金	満期保険金	その他	合計
2019年度	個人保険	80,344	5,551	2,015	1,450,927	— 1,538,838
	個人年金保険	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	26	— 26
	その他の保険	—	—	—	3,350,310	3,350,310
	合計	80,344	5,551	2,015	1,450,954	3,350,310 4,889,175
2020年度	個人保険	84,533	5,735	2,207	1,646,699	— 1,739,176
	個人年金保険	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	17	— 17
	その他の保険	—	—	—	—	2,941,912 2,941,912
	合計	84,533	5,735	2,207	1,646,717	2,941,912 4,681,106

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

2) 保険金明細表(件数)

(単位:件)

区分	死亡保険金	災害保険金	高度障がい保険金	満期保険金	その他	合計
2019年度	個人保険	33,789	2,517	787	710,162	— 747,255
	個人年金保険	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	20	— 20
	その他の保険	—	—	—	11,435,367	11,435,367
	合計	33,789	2,517	787	710,182	11,435,367 12,182,642
2020年度	個人保険	35,578	2,704	825	783,938	— 823,045
	個人年金保険	—	—	—	—	—
	団体保険	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	13	— 13
	その他の保険	—	—	—	—	10,405,665 10,405,665
	合計	35,578	2,704	825	783,951	10,405,665 11,228,723

(注) その他の保険には受再保険を含みます。

(13) 年金明細表

(単位：百万円)

2019年度							2020年度						
個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他の 保険	合計	個人 保険	個人 年金 保険	団体 保険	団体 年金 保険	財形 保険 財形 年金 保険	その他の 保険	合計
80	393,924	—	—	—	—	394,005	102	359,719	—	—	—	—	359,821

(14) 給付金明細表

1) 給付金明細表(金額)

(単位：百万円)

区分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい 給付金	生存給付金	その他	合計
2019 年度	個人保険	73	40,643	29,301	1,971	37,055	1,161	110,207
	個人年金保険	—	26	10	10	—	0	47
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合計	73	40,669	29,311	1,981	37,055	1,162	110,254
2020 年度	個人保険	56	36,778	26,149	2,045	54,203	1,061	120,295
	個人年金保険	—	15	8	3	—	0	28
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合計	56	36,794	26,158	2,049	54,203	1,062	120,324

2) 給付金明細表(件数)

(単位: 件)

区分		死亡給付金	入院給付金	手術給付金	障がい給付金	生存給付金	その他	合計
2019年度	個人保険	129	784,233	436,208	2,557	156,749	16,593	1,396,469
	個人年金保険	—	209	117	6	—	8	340
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合計	129	784,442	436,325	2,563	156,749	16,601	1,396,809
2020年度	個人保険	79	689,731	387,677	2,561	224,081	15,874	1,320,003
	個人年金保険	—	160	94	3	—	6	263
	団体保険	—	—	—	—	—	—	—
	団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	財形保険・財形年金保険	—	—	—	—	—	—	—
	その他の保険	—	—	—	—	—	—	—
	合計	79	689,891	387,771	2,564	224,081	15,880	1,320,266

(15) 解約返戻金明細表

(単位: 百万円)

2019年度							2020年度						
個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
596,086	6,485	—	—	10	—	602,583	476,097	4,378	—	—	1	—	480,477

トップメッセージ

かんぽ生命について

価値創造のための事業戦略

価値創造を支える経営基盤

会社情報

業績データ

(16) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2019年度	有形固定資産	106,941	8,139	45,242	61,699 42.3
	建物	63,895	3,278	22,338	41,556 35.0
	リース資産	4,265	675	2,257	2,007 52.9
	その他の有形固定資産	38,781	4,185	20,645	18,135 53.2
	無形固定資産	492,353	50,934	351,657	140,696 71.4
2020年度	その他	709	52	380	329 53.6
	合計	600,005	59,125	397,280	202,725 66.2
	有形固定資産	109,892	8,788	53,323	56,569 48.5
	建物	65,924	3,206	25,624	40,299 38.9
	リース資産	4,298	637	2,458	1,839 57.2
2020年度	その他の有形固定資産	39,669	4,944	25,239	14,429 63.6
	無形固定資産	520,596	52,371	401,847	118,748 77.2
	その他	709	54	434	275 61.3
	合計	631,198	61,214	455,605	175,593 72.2

(注1) 「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。

(注2) 「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定を含めています。

(17) 事業費明細表

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
営業活動費	111,079	51,416
営業管理費	15,003	10,917
一般管理費	346,095	339,731
合計	472,177	402,065

(注) 一般管理費には、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対して拠出した負担金(2019年度:2,474百万円、2020年度:2,410百万円)を含めています。

(18) 税金明細表

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
国税	29,339	25,123
消費税	26,390	23,262
地方法人特別税	2,589	1,664
印紙税	358	197
登録免許税	0	0
その他の国税	0	—
地方税	14,635	13,279
地方消費税	7,282	6,563
法人事業税	6,213	5,549
固定資産税	890	910
不動産取得税	—	0
事業所税	248	255
その他の地方税	—	—
合計	43,974	38,402

(注1) 地方法人特別税の2020年度欄には、特別法人事業税の金額を計上しています。

(注2) 固定資産税には都市計画税を含みます。

(19) リース取引

リース取引(借主側)

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2019年度、2020年度において、該当ありません。

(20) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2019年度末	社債	—	—	—	—	100,000	100,000
	債券貸借取引受入担保金	4,290,140	—	—	—	—	4,290,140
	合計	4,290,140	—	—	—	100,000	4,390,140
2020年度末	社債	—	—	—	—	300,000	300,000
	債券貸借取引受入担保金	4,587,469	—	—	—	—	4,587,469
	合計	4,587,469	—	—	—	300,000	4,887,469

4-4 資産運用に関する指標等(一般勘定)

(1) ポートフォリオの推移

・資産の構成と増減

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末			2020年度末		
	金額	占率	増減	金額	占率	増減
現預金・コールローン	1,786,640	2.5	725,296	1,459,749	2.1	△ 326,890
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,191,710	4.5	399,508	2,585,087	3.7	△ 606,623
買入金銭債権	318,581	0.4	△ 36,376	276,772	0.4	△ 41,809
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	3,056,072	4.3	268,516	4,189,294	6.0	1,133,222
有価証券	55,871,541	78.0	△ 2,581,023	55,274,594	78.8	△ 596,946
公社債	48,954,516	68.3	△ 2,174,242	48,264,456	68.8	△ 690,059
株式	286,975	0.4	80,406	404,577	0.6	117,601
外国証券	4,687,342	6.5	△ 597,593	4,632,376	6.6	△ 54,966
公社債	4,522,175	6.3	△ 586,613	4,479,823	6.4	△ 42,351
株式等	165,167	0.2	△ 10,979	152,552	0.2	△ 12,615
その他の証券	1,942,706	2.7	110,405	1,973,184	2.8	30,477
貸付金	5,662,748	7.9	△ 1,123,326	4,964,087	7.1	△ 698,661
保険約款貸付	152,681	0.2	8,114	161,419	0.2	8,737
一般貸付	994,446	1.4	3,136	996,127	1.4	1,681
機構貸付	4,515,620	6.3	△ 1,134,577	3,806,540	5.4	△ 709,080
不動産	89,561	0.1	△ 1,525	88,707	0.1	△ 853
うち投資用不動産	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	1,173,751	1.6	151,751	904,333	1.3	△ 269,417
その他	517,239	0.7	△ 40,009	431,615	0.6	△ 85,624
貸倒引当金	△ 448	△ 0.0	10	△ 384	△ 0.0	64
一般勘定計	71,667,398	100.0	△ 2,237,178	70,173,857	100.0	△ 1,493,540
うち外貨建資産	4,980,015	6.9	△ 533,121	5,397,078	7.7	417,062

(注1)「機構貸付」とは、郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付です。

(注2)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 運用利回り

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	0.17	0.14
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1.99	2.86
有価証券	1.47	1.57
うち公社債	1.53	1.51
うち株式	1.24	2.72
うち外国証券	0.97	2.16
貸付金	1.94	1.82
うち一般貸付	1.12	1.09
不動産	—	—
一般勘定計	1.41	1.51
うち海外投融資	1.21	2.15

(注1) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注2) 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めています。

(注3) 「海外投融資」とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	871,393	971,519
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	245,585	331,785
商品有価証券	—	—
金銭の信託	2,590,039	3,060,875
有価証券	57,277,536	55,266,241
うち公社債	50,390,583	48,761,968
うち株式	246,486	325,661
うち外国証券	4,817,411	4,239,811
貸付金	6,225,901	5,509,886
うち一般貸付	1,011,092	1,014,293
不動産	90,107	88,497
一般勘定計	72,010,400	69,581,188
うち海外投融資	5,618,940	5,207,411

(注1) 一般勘定計には、有価証券信託に係る資産を含めています。

(注2) 「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(注3) 「海外投融資」とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)		
区分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	1,049,804	1,004,635
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	51,560	87,593
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	35,699	20,422
有価証券償還益	614	1,170
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	7,759
貸倒引当金戻入額	8	0
その他運用収益	101	86
合計	1,137,789	1,121,668

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)		
区分	2019年度	2020年度
支払利息	2,130	2,311
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	32,020	32,789
有価証券評価損	2,689	—
有価証券償還損	6,847	10,950
金融派生商品費用	74,799	21,604
為替差損	2,085	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	3,425	3,207
合計	123,999	70,863

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
預貯金利息	23	29
有価証券利息・配当金	924,098	898,429
うち公社債利息	762,037	733,226
うち株式配当金	7,646	8,263
うち外国証券利息配当金	129,742	115,851
貸付金利息	14,684	13,314
機構貸付金利息	105,830	86,934
不動産賃貸料	—	—
その他共計	1,049,804	1,004,635

(7) 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
国債等債券	12,657	4,876
株式等	6,730	14,692
外国証券	16,310	853
その他共計	35,699	20,422

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
国債等債券	802	1,063
株式等	11,204	13,895
外国証券	18,307	4,326
その他共計	32,020	32,789

(9) 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	2,689	—
その他共計	2,689	—

(10) 商品有価証券明細表

2019年度末、2020年度末において、該当ありません。

(11) 商品有価証券売買高

2019年度末、2020年度末において、該当ありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
公社債	48,954,516	87.6	48,264,456	87.3
国債	36,730,786	65.7	37,345,671	67.6
地方債	6,737,380	12.1	5,593,508	10.1
社債	5,486,350	9.8	5,325,276	9.6
うち公社・公団債等	3,516,937	6.3	3,290,216	6.0
株式	286,975	0.5	404,577	0.7
外国証券	4,687,342	8.4	4,632,376	8.4
公社債	4,522,175	8.1	4,479,823	8.1
株式等	165,167	0.3	152,552	0.3
その他の証券	1,942,706	3.5	1,973,184	3.6
合計	55,871,541	100.0	55,274,594	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計	
2019年度末	有価証券	2,236,029	5,058,151	4,651,108	3,986,343	10,245,029	29,694,878	55,871,541
	国債	455,383	1,939,008	1,884,588	2,732,186	7,764,053	21,955,566	36,730,786
	地方債	1,207,198	1,862,098	1,352,690	567,258	239,569	1,508,564	6,737,380
	社債	445,162	1,063,949	478,359	263,174	665,094	2,570,610	5,486,350
	株式	—	—	—	—	—	286,975	286,975
	外国証券	128,285	193,095	935,470	423,724	1,576,312	1,430,454	4,687,342
	公社債	128,285	193,095	935,470	423,724	1,576,312	1,265,287	4,522,175
	株式等	—	—	—	—	—	165,167	165,167
	その他の証券	—	—	—	—	—	1,942,706	1,942,706
	買入金銭債権	294,998	—	—	—	—	23,583	318,581
	譲渡性預金	535,000	—	—	—	—	—	535,000
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	3,066,028	5,058,151	4,651,108	3,986,343	10,245,029	29,718,461	56,725,123
2020年度末	有価証券	2,691,256	4,688,622	3,720,570	5,920,893	9,769,118	28,484,133	55,274,594
	国債	1,038,615	1,745,328	1,947,364	4,168,507	7,457,485	20,988,368	37,345,671
	地方債	1,062,081	1,610,124	660,103	470,617	322,756	1,467,825	5,593,508
	社債	464,276	796,006	428,791	403,942	614,823	2,617,436	5,325,276
	株式	—	—	—	—	—	404,577	404,577
	外国証券	126,282	537,163	684,310	877,826	1,374,052	1,032,741	4,632,376
	公社債	126,282	537,163	684,310	877,826	1,374,052	880,188	4,479,823
	株式等	—	—	—	—	—	152,552	152,552
	その他の証券	—	—	—	—	—	1,973,184	1,973,184
	買入金銭債権	254,992	—	—	—	—	21,779	276,772
	譲渡性預金	480,000	—	—	—	—	—	480,000
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合計	3,426,249	4,688,622	3,720,570	5,920,893	9,769,118	28,505,912	56,031,366

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(14) 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区分	2019年度末	2020年度末
公社債	1.52	1.51
外国公社債	2.61	2.55

(15) 地方債地域別内訳

(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
北海道	144,133	127,932
東北	62,937	56,429
関東	1,570,288	1,345,027
中部	703,516	636,366
近畿	823,720	733,345
中国	221,468	185,059
四国	41,827	28,500
九州	500,847	428,728
その他	2,668,640	2,052,118
合計	6,737,380	5,593,508

(注)「その他」は共同発行市場公募地方債の残高です。

(16) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
水産・農林業	—	—	—	—	
鉱業	842	0.3	—	—	
建設業	7,435	2.6	17,658	4.4	
製造業	食料品	2,118	0.7	11,740	2.9
	繊維製品	737	0.3	2,980	0.7
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	38,102	13.3	71,040	17.6
	医薬品	17,438	6.1	19,331	4.8
	石油・石炭製品	1,420	0.5	1,915	0.5
	ゴム製品	1,405	0.5	1,706	0.4
	ガラス・土石製品	3,922	1.4	9,425	2.3
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	3,401	1.2	6,889	1.7
	金属製品	2,291	0.8	5,604	1.4
	機械	18,522	6.5	26,669	6.6
	電気機器	36,472	12.7	57,206	14.1
	輸送用機器	7,109	2.5	10,707	2.6
	精密機器	10,593	3.7	14,442	3.6
	その他製品	7,851	2.7	11,422	2.8
電気・ガス業	—	—	—	—	
運輸・情報 通信業	陸運業	12,647	4.4	3,895	1.0
	海運業	—	—	—	—
	空運業	1,419	0.5	—	—
	倉庫・運輸関連業	—	—	—	—
	情報・通信業	39,367	13.7	30,351	7.5
商業	卸売業	22,554	7.9	26,811	6.6
	小売業	16,855	5.9	35,028	8.7
金融・ 保険業	銀行業	13,169	4.6	19,067	4.7
	証券、商品先物取引業	495	0.2	495	0.1
	保険業	3,199	1.1	3,478	0.9
	その他金融業	4,629	1.6	3,168	0.8
不動産業	5,862	2.0	3,996	1.0	
サービス業	7,109	2.5	9,543	2.4	
合計	286,975	100.0	404,577	100.0	

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(17) 貸付金明細表

(単位：百万円)		
区分	2019年度末	2020年度末
保険約款貸付	152,681	161,419
契約者貸付	152,680	161,418
保険料振替貸付	1	0
一般貸付	5,510,067	4,802,668
(うち非居住者貸付)	()	()
企業貸付	4,674,702	3,958,194
(うち国内企業向け)	() 4,674,702	() 3,958,194
国・国際機関・政府関係機関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	835,365	844,474
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合計	5,662,748	4,964,087

(注) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の業種別貸出金調査表の業種分類一覧表において、「金融・保険業」に区分されているため、「企業貸付」に計上しています。

(18) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)								
区分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計	
2019 年度 末	変動金利	4,592	9,525	15,175	5,925	1,388	4,112	40,721
	固定金利	756,780	1,507,699	1,054,594	707,671	678,722	763,877	5,469,346
	一般貸付計	761,372	1,517,225	1,069,770	713,597	680,111	767,989	5,510,067
2020 年度 末	変動金利	5,700	12,150	5,000	5,000	—	—	27,850
	固定金利	709,702	1,337,775	876,802	592,462	584,367	673,708	4,774,818
	一般貸付計	715,402	1,349,925	881,802	597,462	584,367	673,708	4,802,668

(注1) 「固定金利」には、郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金を含んでいます。

(注2) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金のうち、簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、法定弁済期までの期間を残存期間として計上しています。

(19) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区分		2019年度末		2020年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	23	65.7	21	61.8
	金額	126,970	2.7	115,620	2.9
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	12	34.3	13	38.2
	金額	4,547,732	97.3	3,842,574	97.1
国内企業向け貸付計	貸付先数	35	100.0	34	100.0
	金額	4,674,702	100.0	3,958,194	100.0

(注1) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の企業規模別区分に基づき「中小企業」に区分しています。

(注2) 業種の区分は以下のとおりです。

(注3) 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
	資本金 3億円超 10億円未満	資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下	資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下		

(20) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
製造業	22,650	0.4	20,550	0.4	
	食料	—	—	—	
	繊維	—	—	—	
	木材・木製品	—	—	—	
	パルプ・紙	8,950	0.2	6,850	0.1
	印刷	—	—	—	
	化学	6,100	0.1	6,100	0.1
	石油・石炭	600	0.0	600	0.0
	窯業・土石	7,000	0.1	7,000	0.1
	鉄鋼	—	—	—	
	非鉄金属	—	—	—	
	金属製品	—	—	—	
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	
	電気機械	—	—	—	
	輸送用機械	—	—	—	
	その他の製造業	—	—	—	
国内向け	農業・林業	—	—	—	
	漁業	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	
	建設業	900	0.0	—	
	電気・ガス・熱供給・水道業	19,582	0.4	28,712	0.6
	情報通信業	2,750	0.0	1,400	0.0
	運輸業、郵便業	31,611	0.6	24,528	0.5
	卸売業	39,900	0.7	39,900	0.8
	小売業	—	—	—	
	金融業、保険業	4,535,620	82.3	3,821,540	79.6
	不動産業	21,687	0.4	21,562	0.4
	物品賃貸業	—	—	—	
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	
	宿泊業	—	—	—	
	飲食業	—	—	—	
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	
	教育、学習支援業	—	—	—	
	医療・福祉	—	—	—	
	その他のサービス	—	—	—	
海外向け	地方公共団体	835,365	15.2	844,474	17.6
	個人(住宅・消費・納税資金等)	—	—	—	—
	合計	5,510,067	100.0	4,802,668	100.0
政府等	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	—	—	—	—
合計		—	—	—	—
一般貸付計		5,510,067	100.0	4,802,668	100.0

(注1) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(注2) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、日本銀行調査統計局が定める「金融統計調査表の記入要領」の業種別貸出金調査表の業種分類一覧表に基づき、「金融・保険業」に区分しています。

(21) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	711,821	12.9	728,898	15.2
運転資金	4,798,246	87.1	4,073,769	84.8
合計	5,510,067	100.0	4,802,668	100.0

(注) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、「運転資金」に区分しています。

(22) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
北海道	2,901	0.1	2,802	0.1
東北	43,523	0.8	42,156	0.9
関東	4,912,383	89.2	4,190,024	87.2
中部	194,282	3.5	239,578	5.0
近畿	190,618	3.5	171,105	3.6
中国	54,637	1.0	48,654	1.0
四国	7,248	0.1	6,654	0.1
九州	104,472	1.9	101,692	2.1
合計	5,510,067	100.0	4,802,668	100.0

(注1) 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

(注2) 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(注3) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、同機構の所在地が東京都であることから、「関東」に区分しています。

(23) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
担保貸付	21,711	0.4	30,633	0.6
有価証券担保貸付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	21,711	0.4	30,633	0.6
保証貸付	16,840	0.3	7,040	0.1
信用貸付	955,895	17.3	958,454	20.0
その他	4,515,620	82.0	3,806,540	79.3
一般貸付計	5,510,067	100.0	4,802,668	100.0
うち劣後特約付貸付	1,000	0.0	1,000	0.0

(注) 郵政管理・支援機構(簡易生命保険勘定)への貸付金は、「その他」に区分しています。

(24) 有形固定資産明細表

1) 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2019年度	土地	48,008	—	179	—	47,828	—
	建物	43,078	1,818	62	3,278	41,556	22,338 35.0
	リース資産	2,117	568	3	675	2,007	2,257 52.9
	建設仮勘定	—	2,260	2,084	—	176	—
	その他の有形固定資産	14,659	7,755	94	4,185	18,135	20,645 53.2
	合 計	107,865	12,402	2,423	8,139	109,704	45,242 —
うち賃貸等不動産		—	—	—	—	—	—
2020年度	土地	47,828	—	—	—	47,828	—
	建物	41,556	1,986	37	3,206	40,299	25,624 38.9
	リース資産	2,007	480	11	637	1,839	2,458 57.2
	建設仮勘定	176	2,633	2,230	—	579	—
	その他の有形固定資産	18,135	1,290	51	4,944	14,429	25,239 63.6
	合 計	109,704	6,391	2,330	8,788	104,977	53,323 —
うち賃貸等不動産		—	—	—	—	—	—

(注) 「建物」については、建物、建物付属設備及び構築物を合計した金額を計上しています。

2) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円、棟)

区分	2019年度末	2020年度末
不動産残高	89,561	88,707
営業用	89,561	88,707
賃貸用	—	—
賃貸用ビル保有数	—	—

(注) 「不動産残高」については、土地、建物(建物付属設備及び構築物を含む。)及び建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(25) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
有形固定資産	393	—
土地	390	—
建物	2	—
リース資産	—	—
その他	—	—
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合 計	393	—
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
有形固定資産	181	118
土地	—	—
建物	83	48
リース資産	3	11
その他	94	58
無形固定資産	122	136
その他	—	—
合計	303	255
うち賃貸等不動産	—	—

(27) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

2019年度、2020年度において、該当ありません。

(28) 海外投融資の状況

1) 資産別内訳

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末	2020年度末	
		金額	占率
外貨建資産	公社債	4,250,940	76.1
	株式	323,512	5.8
	現預金・その他	405,563	7.3
	小計	4,980,015	89.1
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—
	現預金・その他	—	—
	小計	—	—
	非居住者貸付	—	—
円貨建資産	公社債(円建外債)・その他	606,909	10.9
	小計	606,909	10.9
	海外投融資合計	5,586,925	100.0
		5,904,116	100.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」とは、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

2) 地域別構成

(単位：百万円、%)

区分	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2019年度末	北米	3,387,006	62.0	3,089,472	68.3	297,533	31.6	—
	ヨーロッパ	873,964	16.0	837,936	18.5	36,028	3.8	—
	オセアニア	55,364	1.0	55,364	1.2	—	—	—
	アジア	91,365	1.7	91,365	2.0	—	—	—
	中南米	655,456	12.0	48,937	1.1	606,519	64.5	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	399,099	7.3	399,099	8.8	—	—	—
合計		5,462,256	100.0	4,522,175	100.0	940,081	100.0	—
2020年度末	北米	3,362,126	58.7	2,909,283	64.9	452,842	36.3	—
	ヨーロッパ	953,164	16.6	898,956	20.1	54,208	4.3	—
	オセアニア	72,325	1.3	72,325	1.6	—	—	—
	アジア	93,402	1.6	93,402	2.1	—	—	—
	中南米	788,740	13.8	49,215	1.1	739,525	59.3	—
	中東	—	—	—	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	456,640	8.0	456,640	10.2	—	—	—
合計		5,726,399	100.0	4,479,823	100.0	1,246,576	100.0	—

3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	3,627,238	72.8	3,709,226	68.7
ユーロ	587,927	11.8	658,493	12.2
オーストラリアドル	229,497	4.6	425,844	7.9
カナダドル	153,378	3.1	175,088	3.2
ポーランド・ズロチ	129,785	2.6	138,391	2.6
スウェーデン・クローナ	115,010	2.3	133,581	2.5
ニュージーランドドル	87,301	1.8	103,999	1.9
シンガポールドル	29,852	0.6	31,929	0.6
スターリングポンド	20,024	0.4	20,522	0.4
合計	4,980,015	100.0	5,397,078	100.0

(29) 海外投融資利回り

(単位：%)

区分	2019年度	2020年度
海外投融資利回り	1.21	2.15

(30) 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区分	2019年度	2020年度
公共債	国債	—
	地方債	—
	公社・公団債	5
	小計	5
貸付	政府関係機関	—
	公共団体・公企業	51,669
	小計	51,669
合計		51,674
		66,761

(31) 各種ローン金利

2019年度、2020年度において、該当ありません。

(32) その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高	摘要
2019年度	その他	1,685	2,240	2,457	3,012	—	1,685
	合計	1,685	2,240	2,457	3,012	—	1,685
2020年度	その他	1,863	1,685	2,919	2,742	—	1,863
	合計	1,863	1,685	2,919	2,742	—	1,863

4-5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

(1) 有価証券の時価情報

1) 売買目的有価証券の評価損益

2019年度末、2020年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	35,735,724	41,953,389	6,217,664	6,217,743	79	35,327,980	40,512,921	5,184,940	5,225,937	40,996
責任準備金対応債券	9,574,646	10,578,535	1,003,888	1,007,456	3,567	9,382,446	10,158,590	776,143	798,498	22,355
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	13,651,666	14,021,785	370,119	786,871	416,751	13,445,144	14,865,016	1,419,871	1,521,504	101,632
公社債	3,700,415	3,742,144	41,729	46,711	4,981	3,519,145	3,554,029	34,883	42,363	7,480
株式	1,710,037	1,765,197	55,159	265,192	210,032	1,754,330	2,514,296	759,966	790,263	30,297
外国証券	4,754,442	5,159,292	404,849	448,638	43,788	4,835,932	5,398,112	562,180	578,698	16,518
公社債	4,048,995	4,424,175	375,180	378,559	3,379	4,147,536	4,479,823	332,287	348,645	16,358
株式等	705,447	735,117	29,669	70,078	40,409	688,396	918,289	229,893	230,052	159
その他の証券	2,635,194	2,501,569	△ 133,625	24,323	157,948	2,580,552	2,641,805	61,253	108,589	47,336
買入金銭債権	316,576	318,581	2,005	2,005	—	275,183	276,772	1,588	1,588	—
譲渡性預金	535,000	535,000	—	—	—	480,000	480,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	58,962,037	66,553,710	7,591,672	8,012,071	420,398	58,155,572	65,536,528	7,380,955	7,545,940	164,984
公社債	48,912,786	56,175,830	7,263,044	7,271,672	8,628	48,229,573	54,225,541	5,995,967	6,066,800	70,832
株式	1,710,037	1,765,197	55,159	265,192	210,032	1,754,330	2,514,296	759,966	790,263	30,297
外国証券	4,852,442	5,257,531	405,088	448,877	43,788	4,835,932	5,398,112	562,180	578,698	16,518
公社債	4,146,995	4,522,414	375,418	378,798	3,379	4,147,536	4,479,823	332,287	348,645	16,358
株式等	705,447	735,117	29,669	70,078	40,409	688,396	918,289	229,893	230,052	159
その他の証券	2,635,194	2,501,569	△ 133,625	24,323	157,948	2,580,552	2,641,805	61,253	108,589	47,336
買入金銭債権	316,576	318,581	2,005	2,005	—	275,183	276,772	1,588	1,588	—
譲渡性預金	535,000	535,000	—	—	—	480,000	480,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(注2) 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2019年度末が2,549,094百万円、73,086百万円、2020年度末が2,647,007百万円、920,156百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	10,907	18,846
その他有価証券	305,190	445,184
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	4,239	4,239
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	300,951	440,944
合計	316,098	464,030

(注1) 金銭の信託のうち売買目的の有価証券以外のものを含んでいます(2019年度末:300,951百万円、2020年度末:440,944百万円)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は次のとおりです(2019年度末:△4,633百万円、2020年度末:6,740百万円)。

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2019年度末				2020年度末			
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		貸借対照表 計上額	時価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
金銭の信託	2,744,305	2,744,305	—	—	—	3,696,910	3,696,910	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2019年度末:311,766百万円、2020年度末:492,384百万円)。

1) 運用目的の金銭の信託

2019年度末、2020年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

2) 満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2019年度末				2020年度末			
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益	
			差益	差損			差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	2,671,219	2,744,305	73,086	339,561	266,474	2,776,753	3,696,910	920,156
国内株式	1,387,969	1,483,941	95,971	261,306	165,334	1,431,501	2,115,438	683,937
外国株式	297,237	323,512	26,275	52,834	26,558	303,379	489,519	186,140
外国債券	736,002	698,499	△ 37,503	23,453	60,956	742,769	779,998	37,229
その他	250,009	238,353	△ 11,656	1,967	13,623	299,104	311,953	12,848
								84

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託は含んでいません(2019年度末:311,766百万円、2020年度末:492,384百万円)。

(注2) 「国内株式」、「外国株式」及び「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含んでいます。

(注3) 「その他」には現預金、バンクローン、不動産ファンドを含んでいます。

3) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間別 運用種目		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めの ないものを含む)	合 計
2019 年度 末	国内株式						1,483,941	2,918,498
	外国証券						774,913	
	公社債						—	
	株式等						774,913	
2020 年度 末	その他の証券						659,643	4,014,847
	国内株式						2,115,438	
	外国証券						1,094,023	
	公社債						—	
	株式等						1,094,023	
	その他の証券						805,385	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託を含んでいます。

4) 金銭の信託の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
日本円	2,190,226	75.0	2,978,688	74.2
米ドル	667,211	22.9	944,421	23.5
ユーロ	56,834	1.9	85,196	2.1
その他	4,225	0.1	6,541	0.2
合 計	2,918,498	100.0	4,014,847	100.0

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる金銭の信託を含んでいます。

なお、現預金等は除いています。

5) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位：百万円、%)

業種別	年度末	2019年度末		2020年度末	
		時価	構成比	時価	構成比
水産・農林業		1,288	0.1	1,840	0.1
鉱業		2,805	0.2	3,158	0.1
建設業		48,501	3.3	78,546	3.7
製造業	食料品	59,833	4.0	72,309	3.4
	繊維製品	7,947	0.5	11,312	0.5
	パルプ・紙	3,036	0.2	4,358	0.2
	化学	108,991	7.3	179,592	8.5
	医薬品	81,769	5.5	103,203	4.9
	石油・石炭製品	6,313	0.4	8,437	0.4
	ゴム製品	16,114	1.1	25,549	1.2
	ガラス・土石製品	11,682	0.8	18,629	0.9
	鉄鋼	11,137	0.8	13,273	0.6
	非鉄金属	11,117	0.7	22,221	1.1
	金属製品	7,906	0.5	11,237	0.5
	機械	72,457	4.9	106,560	5.0
	電気機器	211,855	14.3	341,067	16.1
	輸送用機器	121,821	8.2	143,943	6.8
	精密機器	34,973	2.4	48,133	2.3
	その他製品	29,609	2.0	46,493	2.2
電気・ガス業		20,878	1.4	23,936	1.1
運輸・情報通信業	陸運業	55,385	3.7	64,816	3.1
	海運業	1,603	0.1	3,642	0.2
	空運業	6,496	0.4	8,557	0.4
	倉庫・運輸関連業	2,127	0.1	2,915	0.1
	情報・通信業	159,812	10.8	216,847	10.3
商業	卸売業	79,500	5.4	105,092	5.0
	小売業	60,462	4.1	103,650	4.9
金融・保険業	銀行業	69,836	4.7	100,500	4.8
	証券・商品先物取引業	10,276	0.7	15,888	0.8
	保険業	55,149	3.7	69,384	3.3
	その他金融業	19,369	1.3	22,019	1.0
不動産業		30,096	2.0	37,064	1.8
サービス業		63,779	4.3	101,251	4.8
合 計		1,483,941	100.0	2,115,438	100.0

(3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区分		②金利関連	③通貨関連	④株式関連	⑤債券関連	⑥その他	合計
2019年度末	ヘッジ会計適用分	980	36,973	—	—	—	37,954
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 2	—	—	—	△ 2
	合 計	980	36,971	—	—	—	37,952
2020年度末	ヘッジ会計適用分	—	△ 155,809	—	—	—	△ 155,809
	ヘッジ会計非適用分	—	△ 855	—	—	—	△ 855
	合 計	—	△ 156,665	—	—	—	△ 156,665

(注1) 2019年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連36,973百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

(注2) 2020年度末のヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連△155,809百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は損益計算書に計上されています。

②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末		
		契約額等		時価	差損益	契約額等	
		うち1年超	うち1年超			うち1年超	うち1年超
店頭	金利スワップ	32,200	27,850	980	980	—	—
	固定金利受取／ 変動金利支払						
	合 計	32,200	27,850	980	980	—	—

(注) 「差損益」欄には、スワップ取引については時価(現在価値)を記載しています。

(参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2019年度末	受取側固定 スワップ想定元本	4,350	8,600	14,250	5,000	—	—	32,200
	平均受取固定金利	0.55	0.61	0.92	1.12	—	—	0.82
	平均支払変動金利	0.05	0.07	0.06	0.08	—	—	0.06
	合 計	4,350	8,600	14,250	5,000	—	—	32,200
2020年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—

③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末			2020年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超	うち1年超			うち1年超	うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	3,383,197	—	36,971	36,971	3,484,221	—	△ 156,699	△ 156,699
	(うち米ドル)	2,093,610	—	△ 32,312	△ 32,312	1,990,619	—	△ 75,918	△ 75,918
	(うちユーロ)	523,596	—	6,238	6,238	537,353	—	△ 19,578	△ 19,578
	(うち豪ドル)	256,452	—	30,310	30,310	413,962	—	△ 35,464	△ 35,464
	(うちその他)	509,538	—	32,734	32,734	542,285	—	△ 25,737	△ 25,737
	買 建	—	—	—	—	8,552	—	33	33
	(うち米ドル)	—	—	—	—	8,552	—	33	33
	合 計				36,971				△ 156,665

(注1) 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

(注2) 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

④株式関連

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

⑤債券関連

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

⑥その他

2019年度末、2020年度末において、該当の残高はありません。

5 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

6 保険会社及びその子会社等の状況

6-1 保険会社及びその子会社等の概況

(1) 主要な事業の内容及び組織の構成

連結される子会社及び子法人等数 1社

(2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
かんぽシステムソリューションズ株式会社	東京都品川区	500百万円	情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託	1985年3月8日 (株式取得年月日 2011年10月3日)	100%	—

6-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

(1) 直近事業年度における事業の概況

かんぽシステムソリューションズ株式会社は、当社の業務を支えるシステムのソフトウェア設計・開発・保守を主要な業務としており、2020年度においては、当社と一体となって、次期オープン系システム構築プロジェクト等の重要な開発案件を完遂するとともに新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、社員の安心・安全・健康を守るべく在宅勤務環境を整備するなど、働き方の改革に取り組みました。

(2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	8,659,444	7,952,951	7,916,655	7,211,405	6,786,226
経常利益	279,755	309,233	264,870	286,601	345,736
親会社株主に帰属する当期純利益	88,596	104,487	120,480	150,687	166,103
包括利益	4,342	185,868	172,795	△ 42,235	934,447

項目	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
総資産	80,336,760	76,831,261	73,905,017	71,664,781	70,172,982
連結ソルベンシー・マージン比率	1,290.6%	1,131.8%	1,189.8%	1,070.9%	1,121.2%

6-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,410,298	1,335,014
コールローン	380,000	130,000
債券貸借取引支払保証金	3,191,710	2,585,087
買入金銭債権	318,581	276,772
金銭の信託	3,056,072	4,189,294
有価証券	55,870,557	55,273,610
貸付金	5,662,748	4,964,087
有形固定資産	110,219	105,399
土地	47,828	47,828
建物	41,710	40,439
リース資産	2,203	1,978
建設仮勘定	176	579
その他の有形固定資産	18,300	14,573
無形固定資産	135,010	113,420
ソフトウェア	134,993	113,405
その他の無形固定資産	16	14
代理店貸	45,587	53,250
再保険貸	4,057	3,938
その他資産	306,596	239,354
繰延税金資産	1,173,789	904,135
貸倒引当金	△ 448	△ 384
資産の部合計	71,664,781	70,172,982
(負債の部)		
保険契約準備金	64,191,926	61,159,597
支払備金	461,224	419,021
責任準備金	62,293,166	59,397,720
契約者配当準備金	1,437,535	1,342,855
再保険借	6,595	6,394
社債	100,000	300,000
債券貸借取引受入担保金	4,290,140	4,587,469
その他負債	193,449	303,851
保険金等支払引当金	29,722	2,851
退職給付に係る負債	66,060	66,414
役員株式給付引当金	164	110
価格変動準備金	858,339	904,816
負債の部合計	69,736,400	67,331,506
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
利益剰余金	756,665	901,390
自己株式	△ 422	△ 397
株主資本合計	1,661,286	1,806,036
その他有価証券評価差額金	264,009	1,031,384
繰延ヘッジ損益	16	573
退職給付に係る調整累計額	3,067	3,480
その他の包括利益累計額合計	267,094	1,035,438
純資産の部合計	1,928,380	2,841,475
負債及び純資産の部合計	71,664,781	70,172,982

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益		
保険料等収入	7,211,405	6,786,226
資産運用収益	3,245,541	2,697,936
利息及び配当金等収入	1,137,789	1,121,668
金銭の信託運用益	1,049,804	1,004,635
有価証券売却益	51,560	87,593
有価証券償還益	35,699	20,422
為替差益	614	1,170
貸倒り引当金戻入額	—	7,759
その他運用収益	8	0
その他経常収益	101	86
支払準備金戻入額	2,828,074	2,966,621
責任準備金戻入額	58,343	42,203
その他の経常収益	2,767,383	2,895,445
	2,348	28,971
経常費用	6,924,803	6,440,490
保険金等支払金	6,191,369	5,866,091
保険金	4,889,175	4,681,106
年金	394,005	359,821
給付金	110,254	120,324
解約返戻金	602,583	480,477
その他返戻金	171,590	201,420
再保険料	23,760	22,940
責任準備金等繰入額	8	8
契約者配当金積立利息繰入額	8	8
資産運用費用	124,000	70,865
支払利息	2,132	2,312
有価証券売却損	32,020	32,789
有価証券評価損	2,689	—
有価証券償還損	6,847	10,950
金融派生商品費用	74,799	21,604
為替差損	2,085	—
その他運用費用	3,425	3,207
事業費	473,871	403,033
その他経常費用	135,553	100,492
経常利益	286,601	345,736
特別利益	39,546	—
固定資産等処分益	393	—
価格変動準備金戻入額	39,152	—
特別損失	303	46,732
固定資産等処分損	303	255
価格変動準備金繰入額	—	46,477
契約者配当準備金繰入額	109,236	65,465
税金等調整前当期純利益	216,607	233,537
法人税及び住民税等	143,539	91,632
法人税等調整額	△ 77,618	△ 24,197
法人税等合計	65,920	67,434
当期純利益	150,687	166,103
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	150,687	166,103

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
当期純利益	150,687	166,103
その他の包括利益	△ 192,923	768,344
その他有価証券評価差額金	△ 192,684	767,374
繰延ヘッジ損益	△ 16	556
退職給付に係る調整額	△ 221	413
包括利益	△ 42,235	934,447
親会社株主に係る包括利益	△ 42,235	934,447
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,607	233,537
減価償却費	57,496	59,387
支払備金の増減額(△は減少)	△ 58,343	△ 42,203
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 2,767,383	△ 2,895,445
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	8
契約者配当準備金繰入額	109,236	65,465
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 10	△ 64
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	29,722	△ 26,870
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	798	353
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△ 38	△ 53
価格変動準備金の増減額(△は減少)	△ 39,152	46,477
利息及び配当金等収入	△ 1,049,804	△ 1,004,635
有価証券関係損益(△は益)	5,243	22,147
支払利息	2,132	2,312
為替差損益(△は益)	2,085	△ 7,759
有形固定資産関係損益(△は益)	△ 272	119
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 23,627	△ 7,662
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 185	118
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	47,682	2,584
再保険借の増減額(△は減少)	125	△ 201
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 23,353	△ 1,108
その他	26,826	△ 61,457
小計	△ 3,464,204	△ 3,614,951
利息及び配当金等の受取額	1,168,879	1,059,143
利息の支払額	△ 2,080	△ 2,041
契約者配当金の支払額	△ 185,042	△ 159,817
法人税等の支払額	△ 107,767	△ 88,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,590,214	△ 2,806,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 8,110,000	△ 7,660,000
コールローンの償還による収入	7,880,000	7,910,000
債券貸借取引支払保証金の純増減額(△は増加)	△ 399,508	606,623
買入金銭債権の取得による支出	△ 1,524,997	△ 1,434,928
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,561,185	1,476,386
金銭の信託の増加による支出	△ 578,400	△ 234,480
金銭の信託の減少による収入	26,627	34,428
有価証券の取得による支出	△ 2,089,450	△ 2,702,286
有価証券の売却・償還による収入	4,484,366	3,659,771
貸付けによる支出	△ 718,896	△ 571,239
貸付金の回収による収入	1,842,215	1,269,894
債券貸借取引受入担保金の純増減額(△は減少)	867,329	297,328
その他	53,220	△ 63,911
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	3,293,691	2,587,587
有形固定資産の取得による支出	703,477	△ 218,714
有形固定資産の売却による収入	△ 10,040	△ 3,838
無形固定資産の取得による支出	573	—
その他	△ 36,618	△ 28,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	603	△ 986
△ 3,248,209	2,554,274	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 875	△ 669
社債の発行による収入	—	198,798
自己株式の取得による支出	△ 99,999	△ 0
配当金の支払額	△ 64,529	△ 21,385
△ 165,405	176,743	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	492,590	△ 75,283
現金及び現金同等物期首残高	917,708	1,410,298
現金及び現金同等物期末残高	1,410,298	1,335,014

(4) 連結株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	500,044	675,526	△ 450	1,675,120
当期変動額					
剰余金の配当			△ 64,578		△ 64,578
親会社株主に帰属する当期純利益			150,687		150,687
自己株式の取得				△ 99,999	△ 99,999
自己株式の処分				57	57
自己株式の消却		△ 99,970		99,970	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,970	△ 4,970		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△ 95,000	81,138	28	△ 13,833
当期末残高	500,000	405,044	756,665	△ 422	1,661,286

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456,694	33	3,289	460,017	2,135,137
当期変動額					
剰余金の配当					△ 64,578
親会社株主に帰属する当期純利益					150,687
自己株式の取得					△ 99,999
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 192,684	△ 16	△ 221	△ 192,923	△ 192,923
当期変動額合計	△ 192,684	△ 16	△ 221	△ 192,923	△ 206,756
当期末残高	264,009	16	3,067	267,094	1,928,380

2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	405,044	756,665	△ 422	1,661,286
当期変動額					
剰余金の配当			△ 21,378		△ 21,378
親会社株主に帰属する当期純利益			166,103		166,103
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,724	25	144,750
当期末残高	500,000	405,044	901,390	△ 397	1,806,036

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	264,009	16	3,067	267,094	1,928,380
当期変動額					
剰余金の配当					△ 21,378
親会社株主に帰属する当期純利益					166,103
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	767,374	556	413	768,344	768,344
当期変動額合計	767,374	556	413	768,344	913,094
当期末残高	1,031,384	573	3,480	1,035,438	2,841,475

トップメッセージ

かんぽ生命について

価値創造のための事業戦略

価値創造を支える経営基盤

会社情報

業績データ

注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

2019年度	2020年度
1. 連結の範囲に関する事項	1. 連結の範囲に関する事項
(1) 連結される子会社及び子法人等数 会社名 かんぽシステムソリューションズ株式会社	1社
(2) 非連結の子会社及び子法人等数	0社
2. 持分法の適用に関する事項	2. 持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社	0社
(2) 持分法適用の関連法人等数 0社	0社
(3) 持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等数 0社	0社
(4) 持分法を適用していない関連法人等 JPインベストメント株式会社他2社については、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) その他の 項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外して おります。	JPインベストメント株式会社他2社については、当期純損益 (持分に見合う額)、利益剰余金 (持分に見合う額) 及びその他の 項目からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外して おります。
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致して おります。	3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項 連結される子会社及び子法人等の決算日と連結決算日は一致して おります。

(連結貸借対照表の注記)

2019年度	2020年度
1. 会計方針に関する事項	1. 会計方針に関する事項
(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準 じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有 価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準 じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有 価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。 ① 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）
② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債 券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会 計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金 対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）	② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債 券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会 計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金 対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）
③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	③ 非連結かつ持分法非適用の子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計 年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)	④ その他有価証券 (i) 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計 年度末日以前1カ月の市場価格等の平均）に基づく時価法 (売却原価の算定は移動平均法)
(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外 債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）	(ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの (イ) 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外 債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）
(口) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。	(口) 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。
(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。	(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 (i) 建物 2年～60年	(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 (i) 建物 2年～60年

2019年度	2020年度
<p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(ii) その他の有形固定資産 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は49百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客様のご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先（破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいう。）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者をいう。）に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、96百万円であります。</p> <p>② 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、ご契約調査等によって判明したお客様のご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある契約について、これまでの実績に基づき、その不利益を解消するための将来の契約措置により生じる保険金等の支払見込額等を計上しております。</p> <p>③ 役員株式給付引当金 役員株式給付引当金は、株式給付規程に基づく当社執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。</p>
<p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(5) 退職給付に係る会計処理の方法</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社は、2020年8月に同年10月1日を施行日とする退職手当規程の変更の決定及び周知を行い、60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行っております。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用（有利差異）1,273百万円が発生しております。</p>
<p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>	<p>(6) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(7) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p>

2019年度	2020年度
<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(8) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フロー・ヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジを行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(i) ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(ii) ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…貸付金</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建債券に対する為替リスク及び貸付金に対する金利リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>(9) 責任準備金の積立方法</p> <p>責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次的方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、2017年度において、一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>また、2010年度より、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は176,734百万円であります。</p>	<p>(9) 責任準備金の積立方法</p> <p>連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については次的方式により計算しております。なお、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部及び一時払年金保険契約を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により追加して積み立てた額が含まれております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、当連結会計年度においては、郵政管理・支援機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てております。これに伴い積み立てた額は、245,841百万円であります。同額の危険準備金を取り崩していることから、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p>
<p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 未適用の会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日） ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日） ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日） ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日） <p>(1) 概要</p> <p>国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。</p>	<p>(10) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>2. 未適用の会計基準等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日） ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日） ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日） ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日） <p>(1) 概要</p> <p>国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。</p>

2019年度	2020年度
<p>た。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 <p>また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。</p> <p>3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。</p> <p>当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要 当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金額を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。</p> <p>執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金額により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は393百万円、株式数は166千株であります。</p> <p>4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、主として運用に関する資産の為替・金利リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもう一つ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p>	<p>た。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 <p>また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。</p> <p>(2) 適用予定日 2021年度の期首より適用予定であります。</p> <p>(3) 当該会計基準等の適用による影響 影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。</p> <p>3. 当社の執行役に信託を通じて自社の株式等を給付する取引 当社は、当社の執行役に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。</p> <p>当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。</p> <p>(1) 取引の概要 当社は、予め定めた株式給付規程に基づき、当社の執行役に対し、事業年度における業績等により定まる数のポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした執行役に対し、当該累計付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金額を本信託（株式給付信託（BBT））から給付いたします。</p> <p>執行役に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金額により信託銀行が将来給付分も含めて株式市場から取得し、信託財産として分別管理しております。</p> <p>(2) 信託が保有する当社株式 信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は367百万円、株式数は156千株であります。</p> <p>4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実に行うため、負債の特性を踏まえ、円金利資産により資産と負債のマッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、許容可能な範囲で国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建資産並びに外国債及び株式等の収益追求資産への運用にも取り組んでおります。</p> <p>なお、主として運用に関する資産の為替・金利リスクに対するヘッジ手段としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMの考え方に基づき運用を行っております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利リスクに晒されております。</p> <p>当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けております。また、その他のデリバティブ取引についても、主にヘッジ目的として利用しており、デリバティブ取引のもう一つ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p>

2019年度		2020年度	
<p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p> <p>当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。</p>		<p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>(i) 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産及び負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスクであり、金利リスク及び価格変動リスクに区分し管理しております。金利リスクは、ユニバーサルサービス対象商品である養老保険・終身保険を提供する使命を負う保険会社として、資産と負債のマッチングに一定の限界を有する中で、円金利の変動により、円金利資産及び保険負債の価値が変動し損失を被るリスクです。価格変動リスクは、金利リスク以外の市場リスクです。</p> <p>当社は、市場リスクを含む会社全体のリスクのうち定量化が可能なリスクを特定し、それらのリスク量に基づき算出した会社全体の統合リスク量と資本量を対比することにより、会社全体のリスクを管理しております。</p>	
<p>(ii) 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融资を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p>		<p>(ii) 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクであります。</p> <p>与信先の管理については、信用リスクの高い与信先への投融资を抑制するため、社内の信用格付に基づく与信適格基準を定めて管理しております。また、特定の与信先、グループ及び業種に与信が集中するリスクを抑制するため、信用格付に応じた与信管理基準額や業種別の与信シェアの基準を設けて管理しております。</p> <p>なお、与信先の管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p>	
<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>		<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によっては、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「(5) デリバティブ取引に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。</p>		<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておらず、「(注2)」に記載しております。</p>	
(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	1,410,298	1,410,298	—
うち、その他有価証券 (譲渡性預金)	535,000	535,000	—
②コールローン	380,000	380,000	—
③債券貸借取引支払保証金	3,191,710	3,191,710	—
④買入金銭債権	318,581	318,581	—
その他有価証券	318,581	318,581	—
⑤金銭の信託（※1）	2,744,305	2,744,305	—
⑥有価証券	55,856,394	63,077,948	7,221,553
満期保有目的の債券	35,735,724	41,953,389	6,217,664
責任準備金対応債券	9,574,646	10,578,535	1,003,888
その他有価証券	10,546,023	10,546,023	—
⑦貸付金	5,662,711	6,054,193	391,481
保険約款貸付	152,681	152,681	—
一般貸付（※2）	994,446	1,051,900	57,491
機構貸付（※2）	4,515,620	4,849,611	333,990
貸倒引当金（※3）	△36	—	—
資産計	69,564,003	77,177,038	7,613,034
①社債	100,000	98,740	△1,260
②債券貸借取引受入担保金	4,290,140	4,290,140	—
負債計	4,390,140	4,388,880	△1,260
デリバティブ取引（※4）	(2)	(2)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	36,998	36,998	—
ヘッジ会計が適用されているもの	36,995	36,995	—
デリバティブ取引計	36,995	36,995	—
(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。			
(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。			
(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。			
(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。			
(※1) 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託であります。			
(※2) 差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。			
(※3) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。			
(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。			

2019年度		2020年度	
(注1) 金融商品の時価の算定方法		(注1) 金融商品の時価の算定方法	
資産		資産	
① 現金及び預貯金		① 現金及び預貯金	
預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		預貯金（譲渡性預金を含む。）は、預入期間が短期（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金		② コールローン、及び③ 債券貸借取引支払保証金	
短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
④ 買入金銭債権		④ 買入金銭債権	
「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。		「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱う買入金銭債権は、「⑥ 有価証券」と同様の評価によっております。	
⑤ 金銭の信託		⑤ 金銭の信託	
株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。		株式は取引所等の価格によっており、投資信託は基準価格等によっております。	
保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。		保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（4）金銭の信託に関する事項」に記載しております。	
⑥ 有価証券		⑥ 有価証券	
債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。		債券は主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によっており、株式は取引所等の価格によっております。また、投資信託は基準価格等によっております。	
保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。		保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（3）有価証券に関する事項」に記載しております。	
⑦ 貸付金		⑦ 貸付金	
保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。		保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付の時価については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。	
一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。		一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから、当該帳簿価額によっております。	
一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。		一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付（保険約款貸付を除く。）の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。	
負債		負債	
① 社債		① 社債	
日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。		日本証券業協会が公表する売買参考統計値によっております。	
② 債券貸借取引受入担保金		② 債券貸借取引受入担保金	
短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		短期（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
デリバティブ取引		デリバティブ取引	
デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。		デリバティブ取引については、「（5）デリバティブ取引に関する事項」に記載しております。	
なお、金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。			
(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品		(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品	
(単位：百万円)		(単位：百万円)	
金銭の信託（※1）		連結貸借対照表計上額	
金銭の信託（※1）	311,766	連結貸借対照表計上額	492,384
有価証券	14,162		22,102
非上場株式（※2）	4,735		4,735
組合出資金（※2）	9,427		17,366
合計	325,929	合計	514,487
(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産⑤金銭の信託」には含めておりません。		(※1) 金銭の信託のうち、信託財産構成物が非上場株式等の時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産⑤金銭の信託」には含めておりません。	
(※2) 非上場株式及び組合財産が非上場株式等で構成されている組合出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められるごとから、「資産⑥有価証券」には含めておりません。		(※2) 非上場株式及び組合財産が非上場株式等で構成されている組合出資金は、時価を把握することが極めて困難と認められるごとから、「資産⑥有価証券」には含めておりません。	

2019年度					2020年度				
(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定期額					(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定期額				
(単位:百万円)					(単位:百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,409,812	—	—	—	預貯金	1,334,352	—	—	—
コールローン	380,000	—	—	—	コールローン	130,000	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	3,191,710	—	—	—	債券貸借取引支払保証金	2,585,087	—	—	—
買入金銭債権	295,000	—	—	21,577	買入金銭債権	255,000	—	—	20,190
有価証券	2,230,230	9,591,623	14,025,937	26,583,415	有価証券	2,685,173	8,294,061	15,474,078	25,357,515
満期保有目的の債券	1,475,873	4,806,182	8,406,920	20,575,151	満期保有目的の債券	1,515,853	4,273,929	9,518,420	19,582,504
公社債	1,377,873	4,806,182	8,406,920	20,575,151	公社債	1,515,853	4,273,929	9,518,420	19,582,504
国債	75,700	1,170,100	8,107,700	18,400,300	国債	262,800	1,888,900	9,069,400	17,461,700
地方債	1,112,901	2,736,211	250,620	1,109,691	地方債	947,654	1,790,557	370,520	1,043,444
社債	189,272	899,871	48,600	1,065,160	社債	305,399	594,472	78,500	1,077,360
外国証券	98,000	—	—	—	責任準備金対応債券	812,852	2,128,817	2,614,200	3,641,625
責任準備金対応債券	416,864	3,003,336	2,369,100	3,572,773	公社債	812,852	2,128,817	2,614,200	3,641,625
公社債	416,864	3,003,336	2,369,100	3,572,773	国債	772,400	1,791,200	2,529,000	2,532,900
国債	377,000	2,631,100	2,361,600	2,589,200	地方債	37,193	251,464	300	269,125
地方債	25,090	306,238	400	238,173	社債	3,259	86,153	84,900	839,600
社債	14,774	65,998	7,100	745,400	その他有価証券のうち	356,467	1,891,315	3,341,458	2,133,385
その他有価証券のうち	337,492	1,782,104	3,249,917	2,435,491	満期があるもの	232,020	761,433	1,261,021	1,256,417
満期があるもの	—	—	—	—	公社債	—	—	—	426,800
公社債	308,797	737,396	1,414,651	1,228,801	国債	77,096	225,037	420,083	148,351
国債	—	—	—	340,200	地方債	154,924	536,395	840,937	681,266
地方債	68,977	169,581	552,118	153,566	社債	124,447	1,129,882	2,080,436	862,725
社債	239,820	567,814	862,532	735,034	外国証券	—	—	—	14,241
外国証券	28,695	1,044,708	1,835,266	1,191,933	その他の証券	1,031,140	2,077,422	1,181,901	674,020
その他の証券	—	—	—	14,755	貸付金	合計	8,020,753	10,371,484	16,655,979
貸付金	1,119,837	2,381,209	1,393,775	768,317					26,051,727
合計	8,626,591	11,972,833	15,419,713	27,373,311					

(注4) 社債及び債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定期額						
(単位:百万円)						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	
社債	—	—	—	—	—	100,000
債券貸借取引受入担保金	4,290,140	—	—	—	—	—
合計	4,290,140	—	—	—	—	100,000

(3) 有価証券に関する事項					
(1) 満期保有目的の債券					
(単位:百万円)					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの					
公社債	35,631,524	41,849,029	6,217,504		
国債	28,216,592	34,000,585	5,783,993		
地方債	5,210,121	5,481,443	271,321		
社債	2,204,810	2,367,000	162,189		
外国証券	98,000	98,238	238		
外国公社債	98,000	98,238	238		
小計	35,729,524	41,947,268	6,217,743		
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの					
公社債	6,200	6,120	△ 79		
国債	—	—	—		
地方債	6,200	6,120	△ 79		
社債	—	—	—		
外国証券	—	—	—		
外国公社債	—	—	—		
小計	6,200	6,120	△ 79		
合計	35,735,724	41,953,389	6,217,664		

(2) 責任準備金対応債券					
(1) 満期保有目的の債券					
(単位:百万円)					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの					
公社債	9,322,412	10,329,868	1,007,456		
国債	8,157,329	9,096,775	939,446		
地方債	553,234	578,358	25,124		
社債	611,848	654,734	42,885		
小計	9,322,412	10,329,868	1,007,456		
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの					
公社債	252,234	248,667	△ 3,567		
国債	9,450	9,449	△ 0		
地方債	17,033	16,980	△ 53		
社債	225,751	222,237	△ 3,513		
小計	252,234	248,667	△ 3,567		
合計	9,574,646	10,578,535	1,003,888		

(3) 有価証券に関する事項					
(1) 満期保有目的の債券					
(単位:百万円)					
	連結貸借対照表計上額	時価	差額		
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの					
公社債	8,424,838	9,223,337	798,498		
国債	7,288,727	8,043,381	754,653		
地方債	510,174	530,181	20,007		
社債	625,937	649,774	23,837		
小計	8,424,838	9,223,337	798,498		
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの					
公社債	957,608	935,253	△ 22,355		
国債	517,536	504,247	△ 13,288		
地方債	48,073	47,687	△ 385		
社債	391,998	383,318	△ 8,680		
小計	957,608	935,253	△ 22,355		
合計	9,382,446	10,158,590	776,143		

2019年度

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	2,881,150	2,834,438	46,711
国債	326,760	319,536	7,223
地方債	655,594	652,937	2,657
社債	1,898,794	1,861,963	36,831
株式	64,520	60,634	3,885
外国証券	4,263,999	3,885,173	378,826
外国公社債	4,213,730	3,835,170	378,559
外国その他の証券	50,269	50,002	266
その他（※）	726,875	708,989	17,886
小計	7,936,545	7,489,235	447,309
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	860,994	865,976	△ 4,981
国債	20,654	20,762	△ 108
地方債	295,196	295,695	△ 499
社債	545,144	549,519	△ 4,374
株式	216,735	261,433	△ 44,697
外国証券	325,343	336,489	△ 11,146
外国公社債	210,444	213,824	△ 3,379
外国その他の証券	114,898	122,665	△ 7,766
その他（※）	2,059,985	2,149,436	△ 89,450
小計	3,463,059	3,613,336	△ 150,276
合計	11,399,605	11,102,572	297,033

(※)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価535,000百万円、連結貸借対照表計上額535,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価316,576百万円、連結貸借対照表計上額318,581百万円）が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	198,497	5,779	—
国債	198,497	5,779	—
合計	198,497	5,779	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	201,051	6,878	802
国債	111,423	6,597	—
社債	89,627	280	802
株式	92,583	6,730	11,204
外国証券	743,189	16,310	18,307
外国公社債	725,995	16,310	18,166
外国その他の証券	17,193	—	140
その他の証券	134,112	—	1,705
合計	1,170,936	29,919	32,020

⑥ 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、2,689百万円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち一定程度の信用状態に満たない等と認められる銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

(4) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
特定金銭信託	2,744,305	2,671,219	73,086	339,561	△ 266,474

(※) 32,103百万円の減損処理を行っております。

② 減損処理の基準

信託財産として運用している株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

また、上記株式以外について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2020年度

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
公社債	2,923,470	2,881,106	42,363
国債	387,722	384,298	3,424
地方債	723,518	720,815	2,703
社債	1,812,229	1,775,992	36,236
株式	375,790	298,652	77,138
外国証券	4,028,653	3,669,886	358,767
外国公社債	3,887,173	3,538,527	348,645
外国その他の証券	141,480	131,359	10,121
その他（※）	1,467,038	1,393,826	73,212
小計	8,794,953	8,243,471	551,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
公社債	630,558	638,039	△ 7,480
国債	40,330	41,136	△ 806
地方債	152,683	153,236	△ 552
社債	437,544	443,666	△ 6,122
株式	23,067	24,177	△ 1,109
外国証券	603,722	620,240	△ 16,518
外国公社債	592,650	609,008	△ 16,358
外国その他の証券	11,072	11,231	△ 159
その他（※）	1,245,550	1,272,209	△ 26,658
小計	2,502,899	2,554,666	△ 51,766
合計	11,297,852	10,798,137	499,715

(※)「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として表示している譲渡性預金（取得原価480,000百万円、連結貸借対照表計上額480,000百万円）及び買入金銭債権（取得原価275,183百万円、連結貸借対照表計上額276,772百万円）が含まれております。

④ 当連結会計年度中に売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	219,915	3,006	—
国債	183,831	2,424	—
地方債	18,702	312	—
社債	17,381	269	—
合計	219,915	3,006	—

⑤ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
公社債	140,960	1,869	1,063
国債	124,627	1,789	1,060
社債	16,333	80	3
株式	136,613	14,692	13,895
外国証券	127,647	853	4,326
外国公社債	95,207	853	1,812
外国その他の証券	32,440	—	2,513
その他の証券	136,495	—	13,504
合計	541,718	17,416	32,789

(4) 金銭の信託に関する事項

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
特定金銭信託	3,696,910	2,776,753	920,156	970,021	△ 49,865

(※) 13,285百万円の減損処理を行っております。
なお、信託財産として運用している株式について、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄のうち市場価格が一定水準以下で推移している銘柄については、時価が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き減損処理を行っております。

2019年度						2020年度											
(5) デリバティブ取引に関する事項						(5) デリバティブ取引に関する事項											
① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 通貨関連						① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 通貨関連											
(単位：百万円)						(単位：百万円)											
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益						
店頭	為替予約取引 売建 米ドル	204 204	— —	△2 △2	△2 △2	店頭	為替予約取引 売建 米ドル 買建 米ドル	16,771 16,771 8,552 8,552	— — — —	△889 △889 33 33	△889 △889 33 33						
	合計	—	—	—	△2		合計	—	—	—	△855						
(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。						(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。											
② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 (i) 通貨関連						② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 通貨関連											
(単位：百万円)						(単位：百万円)											
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価						
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 豪ドル その他	外貨建債券	3,382,993 2,093,405 523,596 256,452 509,538	— — — — —	36,973 △32,310 6,238 30,310 32,734	時価ヘッジ	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ 豪ドル その他	外貨建債券	3,467,449 1,973,848 537,353 413,962 542,285	— — — — —	△155,809 △75,029 △19,578 △35,464 △25,737	△155,809					
	合計	—	—	—	36,973		合計	—	—	—	—						
(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。						(※) 時価の算定方法 連結会計年度末日の先物相場に基づき算定しております。											
(ii) 金利関連						(単位：百万円)											
ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価						
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	貸付金	6,150	3,900	24	時価ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・ 支払変動	貸付金	26,050	23,950	(※2)	△155,809					
	合計	—	—	—	24		合計	—	—	—	—						
(※1) 時価の算定方法 割引現在価値により算定しております。						(※1) 時価の算定方法 割引現在価値により算定しております。											
(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されておりため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。						(※2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されておりため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。											
5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。																	
(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は9,574,646百万円、時価は10,578,535百万円であります。																	
(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。																	
資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を探っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。																	
① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）																	
② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）																	
③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）																	
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は4,872,448百万円であります。																	
7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。																	
なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。																	
破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。																	
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。																	
5. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。																	
(1) 責任準備金対応債券の連結貸借対照表計上額は9,382,446百万円、時価は10,158,590百万円であります。																	
(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。																	
資産・負債の金利リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を探っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。																	
① 簡易生命保険契約商品区分（残存年数30年以内の保険契約）																	
② かんぽ生命保険契約（一般）商品区分（すべての保険契約）																	
③ かんぽ生命保険契約（一時払年金）商品区分（一部の保険種類を除く。）																	
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は5,249,528百万円であります。																	
7. 貸付金には、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権に該当するものはありません。																	
なお、それぞれの定義は、以下のとおりであります。																	
破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸付債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。																	
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。																	

2019年度	2020年度
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。	貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は17,717百万円であります。	8. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は24,863百万円であります。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は45,479百万円であります。	9. 有形固定資産の減価償却累計額は53,637百万円であります。
10. 緯延税金資産の総額は1,413,497百万円、緯延税金負債の総額は228,439百万円であります。緯延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は11,268百万円であります。	10. 緯延税金資産の総額は1,349,468百万円、緯延税金負債の総額は431,957百万円であります。緯延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は13,375百万円であります。
緯延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金995,598百万円、価格変動準備金203,752百万円、支払備金42,014百万円、退職給付に係る負債18,537百万円及びその他有価証券評価差額金118,027百万円であります。	緯延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金1,011,450百万円、価格変動準備金223,044百万円、支払備金38,126百万円、退職給付に係る負債18,638百万円及びその他有価証券評価差額金27,983百万円であります。
緯延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金219,330百万円であります。	緯延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金422,761百万円であります。
なお、緯延税金資産から評価性引当額として控除された額が、前連結会計年度末に比べて5,223百万円増加しております。この増加の主な内容は、有価証券評価損に係る評価性引当額が5,233百万円増加したことによるものであります。	責任準備金及び価格変動準備金に係る緯延税金資産は、将来の長期にわたり発生する課税所得により税金負担額を軽減する効果を有しております。
11. 当連結会計年度における法定実効税率は28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減2.41%であります。	
12. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。	11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
当連結会計年度期首現在高 1,513,634百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 185,042百万円 利息による増加等 8百万円 年金買増しによる減少 301百万円 契約者配当準備金総入額 109,236百万円 当連結会計年度末現在高 1,437,535百万円	当連結会計年度期首現在高 1,437,535百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 159,817百万円 利息による増加等 8百万円 年金買増しによる減少 336百万円 契約者配当準備金総入額 65,465百万円 当連結会計年度末現在高 1,342,855百万円
13. 関係会社の株式等の金額は9,923百万円であります。	12. 関係会社の株式等の金額は17,862百万円であります。
14. 担保に供している資産は、次のとおりであります。	13. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
有価証券 3,622,145百万円 担保付き債務は、次のとおりであります。 債券貸借取引受入担保金 4,290,140百万円 なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。	有価証券 3,965,725百万円 担保付き債務は、次のとおりであります。 債券貸借取引受入担保金 4,587,469百万円 なお、上記有価証券は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券であります。
上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	上記のほか、有価証券担保付債券貸借取引及び為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
有価証券 480,477百万円 金融商品等差入担保金 2,319百万円	有価証券 438,177百万円 先物取引差入証拠金 1,105百万円 金融商品等差入担保金 11,286百万円
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は473百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は967百万円であります。	14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は418百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は935百万円であります。
16. 1株当たり純資産額は3,428円71銭であります。	15. 1株当たり純資産額は5,052円12銭であります。
なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。	なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において166,900株であります。	1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末において156,200株であります。

2019年度	2020年度																																																																																						
17. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わざ所有しているものの時価は3,545,026百万円あります。	16. 売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約及び為替決済等の取引の担保として受け入れている有価証券であり、当連結会計年度末に当該処分を行わざ所有しているものの時価は2,909,293百万円あります。																																																																																						
18. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	17. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。																																																																																						
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は34,524百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。	18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は33,629百万円であります。 なお、当該負担金は、拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。																																																																																						
20. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。 また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第96号)に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度376百万円であります。	19. 退職給付に関する事項は次のとおりです。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度を採用しております。 また、当社は、2015年10月1日より、共済年金の職域部分廃止後の新たな年金として導入された、「国家公務員の退職給付の給付水準の見直し等のための国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律」(平成24年法律第96号)に基づく退職等年金給付の制度に加入しており、当社の要拠出額は、当連結会計年度369百万円であります。																																																																																						
(2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>65,262百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,221百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>451百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 279百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△ 3,591百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>66,060百万円</td></tr> </table> ② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>66,060百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>66,060百万円</td></tr> </table> ③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,221百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>451百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 214百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 373百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>115百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,199百万円</td></tr> </table> ④ 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>△ 373百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>65百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>△ 308百万円</td></tr> </table> ⑤ 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>3,347百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>913百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,261百万円</td></tr> </table> ⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.3～0.7%	退職給付債務の期首残高	65,262百万円	勤務費用	4,221百万円	利息費用	451百万円	数理計算上の差異の発生額	△ 279百万円	退職給付の支払額	△ 3,591百万円	その他	△ 2百万円	退職給付債務の期末残高	66,060百万円	非積立型制度の退職給付債務	66,060百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	66,060百万円	勤務費用	4,221百万円	利息費用	451百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 214百万円	過去勤務費用の費用処理額	△ 373百万円	その他	115百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,199百万円	過去勤務費用	△ 373百万円	数理計算上の差異	65百万円	合計	△ 308百万円	未認識過去勤務費用	3,347百万円	未認識数理計算上の差異	913百万円	合計	4,261百万円	(2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table> <tr> <td>退職給付債務の期首残高</td><td>66,060百万円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,152百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>455百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の発生額</td><td>31百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△3,041百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の発生額</td><td>△1,273百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>30百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付債務の期末残高</td><td>66,414百万円</td></tr> </table> (※) 60歳から65歳への定年延長に伴う退職一時金制度の改定を行ったため、過去勤務費用が発生しております。 ② 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表 <table> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td><td>66,414百万円</td></tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債</td><td>66,414百万円</td></tr> </table> ③ 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>4,152百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>455百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△234百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△434百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>134百万円</td></tr> <tr> <td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,073百万円</td></tr> </table> ④ 退職給付に係る調整額 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>過去勤務費用</td><td>839百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td><td>△265百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>573百万円</td></tr> </table> ⑤ 退職給付に係る調整累計額 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>未認識過去勤務費用</td><td>4,186百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>648百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,835百万円</td></tr> </table> ⑥ 数理計算上の計算基礎に関する事項 主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.3～0.7%	退職給付債務の期首残高	66,060百万円	勤務費用	4,152百万円	利息費用	455百万円	数理計算上の差異の発生額	31百万円	退職給付の支払額	△3,041百万円	過去勤務費用の発生額	△1,273百万円	その他	30百万円	退職給付債務の期末残高	66,414百万円	非積立型制度の退職給付債務	66,414百万円	連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	66,414百万円	勤務費用	4,152百万円	利息費用	455百万円	数理計算上の差異の費用処理額	△234百万円	過去勤務費用の費用処理額	△434百万円	その他	134百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,073百万円	過去勤務費用	839百万円	数理計算上の差異	△265百万円	合計	573百万円	未認識過去勤務費用	4,186百万円	未認識数理計算上の差異	648百万円	合計	4,835百万円
退職給付債務の期首残高	65,262百万円																																																																																						
勤務費用	4,221百万円																																																																																						
利息費用	451百万円																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	△ 279百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△ 3,591百万円																																																																																						
その他	△ 2百万円																																																																																						
退職給付債務の期末残高	66,060百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	66,060百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	66,060百万円																																																																																						
勤務費用	4,221百万円																																																																																						
利息費用	451百万円																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	△ 214百万円																																																																																						
過去勤務費用の費用処理額	△ 373百万円																																																																																						
その他	115百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	4,199百万円																																																																																						
過去勤務費用	△ 373百万円																																																																																						
数理計算上の差異	65百万円																																																																																						
合計	△ 308百万円																																																																																						
未認識過去勤務費用	3,347百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	913百万円																																																																																						
合計	4,261百万円																																																																																						
退職給付債務の期首残高	66,060百万円																																																																																						
勤務費用	4,152百万円																																																																																						
利息費用	455百万円																																																																																						
数理計算上の差異の発生額	31百万円																																																																																						
退職給付の支払額	△3,041百万円																																																																																						
過去勤務費用の発生額	△1,273百万円																																																																																						
その他	30百万円																																																																																						
退職給付債務の期末残高	66,414百万円																																																																																						
非積立型制度の退職給付債務	66,414百万円																																																																																						
連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債	66,414百万円																																																																																						
勤務費用	4,152百万円																																																																																						
利息費用	455百万円																																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	△234百万円																																																																																						
過去勤務費用の費用処理額	△434百万円																																																																																						
その他	134百万円																																																																																						
確定給付制度に係る退職給付費用	4,073百万円																																																																																						
過去勤務費用	839百万円																																																																																						
数理計算上の差異	△265百万円																																																																																						
合計	573百万円																																																																																						
未認識過去勤務費用	4,186百万円																																																																																						
未認識数理計算上の差異	648百万円																																																																																						
合計	4,835百万円																																																																																						

2019年度	2020年度
<p>21. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額33,324,093百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,320,677百万円、価格変動準備金631,990百万円を積み立てております。</p>	<p>20. 郵政管理・支援機構からの受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該受再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額31,408,726百万円を積み立てております。</p> <p>また、当該受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金1,129,662百万円、価格変動準備金655,111百万円を積み立てております。</p>
<p>22. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」42,231百万円が含まれております。</p> <p>「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>	<p>21. 連結貸借対照表に計上した「その他負債」には「機構預り金」41,143百万円が含まれております。「機構預り金」とは、郵政管理・支援機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された郵政管理・支援機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p>
<p>23. ご契約調査及び改善に向けた取組</p> <p>当社では、お客様本位の業務運営の徹底を最重要経営課題のひとつとして取り組んでおります。しかしながら、お客様が保障を見直される際の取り扱い等に関する社内調査を実施した結果、お客様のご意向に沿わず不利益が発生した可能性のある事例が判明したため、お客様へのご意向等の確認手法や、分析方法について、独立した中立・公正な第三者により構成された特別調査委員会に適宜ご説明し、ご意見をいただきながら、適正な手続きにより調査を進めてまいりました。</p> <p>その調査とは、特定事案調査（契約乗換によってお客様に不利益が発生した可能性がある類型に該当する契約に関するお客様に対して実態を把握するための調査）及び、全ご契約調査（特定事案調査の対象を除くすべてのご契約に対して返信用はがきを同封した書面をお送りし、お客様のご意向及びお気づきの点について、あらためて確認をお願いし、内容に応じて必要な対応を行う調査や、その調査対象のうち、多数回にわたって契約の消滅・新規契約が繰り返される等、その契約形態からお客様のご意向に沿ったものではない可能性が想定される事案の調査）となります。</p> <p>当連結会計年度末までのこれらの調査の結果等を踏まえ、当連結会計年度末時点において、将来のご契約の復元等により必要となる保険料の返戻や保険金のお支払いに係る保険関係費用を合理的に見積もり、保険金等支払引当金として29,722百万円計上しております。</p> <p>当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けました。当該処分を受け、業務改善計画を策定し、2020年1月31日付で金融庁へ提出しております。当社は、今回の行政処分を厳粛に受け止め、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいます。</p> <p>なお、これらの取り組みにより、当社の将来の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>22. お客様の信頼回復に向けた取組</p> <p>当社は、不適正な募集行為及びその背景にある態勢上の問題が認められたことにより、2019年12月27日、金融庁より保険業法に基づく行政処分を受けており、策定した業務改善計画の実行を経営の最重要課題として位置付け、全社をあげて取り組んでいます。併せて、当社契約のすべてのお客さまに対して、ご意向通りの契約となっているか確認し、お客様に不利益が生じている場合は利益回復を行っております。</p> <p>当連結会計年度において、お客様の不利益を解消するための保険料の返戻や保険金のお支払いを保険金等支払金等に、対応する責任準備金の調整額を責任準備金戻入額等にそれぞれ計上しており、その純額21,589百万円を前連結会計年度末の保険金等支払引当金より取り崩すとともに、ご契約調査の進展等を見積りに反映したことによる減少額5,280百万円を戻し入れております。その結果、当連結会計年度末における保険金等支払引当金は2,851百万円となりました。なお、これら保険金等支払引当金の取り崩し及び戻し入れの金額は、連結損益計算書上、その他の経常収益に含まれております。</p>
<p>23. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。</p> <p>（自己株式の取得）</p> <p>当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2021年5月17日に取得を終了いたしました。</p> <p>（1）自己株式取得に関する取締役会の決議事項</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社は、資本効率の向上、株主還元の強化と共に、日本郵政株式会社が保有する当社株式の議決権比率が2分の1以下となることで、郵政民営化の進展と同業他社にはない郵政民営化法に定める法令上の制約の緩和につながることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。</p>	<p>23. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。</p> <p>（自己株式の取得）</p> <p>当社は、2021年5月14日開催の当社取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第39条第1項の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議し、2021年5月17日に取得を終了いたしました。</p> <p>（1）自己株式取得に関する取締役会の決議事項</p> <p>① 自己株式の取得を行う理由</p> <p>当社は、資本効率の向上、株主還元の強化と共に、日本郵政株式会社が保有する当社株式の議決権比率が2分の1以下となることで、郵政民営化の進展と同業他社にはない郵政民営化法に定める法令上の制約の緩和につながることを目的として、自己株式の取得を行うものであります。</p>

2019年度	2020年度
	<p>② 取得に係る事項の内容</p> <p>(i) 取得対象株式の種類 当社普通株式 162,906,300株（上限） (発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合29.0%)</p> <p>(ii) 取得し得る株式の総数 439,847,010,000円（上限）</p> <p>(iii) 株式の取得価額の総額 (iv) 取得日 2021年5月17日</p> <p>(v) 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け</p> <p>(vi) その他本自己株式取得に必要な一切の事項の決定については、当社代表執行役社長又はその指名する者に一任する。</p> <p>② 自己株式取得の実施内容</p> <p>① 取得対象株式の種類 当社普通株式 162,906,300株</p> <p>② 取得した株式の総数 358,882,578,900円</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 ④ 取得日 2021年5月17日</p> <p>⑤ 取得の方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付け</p>

(連結損益計算書の注記)

2019年度	2020年度
	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 保険料の計上基準</p> <p>初回保険料は、収納があり保険契約上の責任が開始している契約について、当該収納した金額を計上しております。また、2回目以降保険料は、収納があったものについて当該金額を計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>(2) 保険金等支払金の計上基準</p> <p>保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険契約に基づく支払事由が発生し、当該契約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額を計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、連結会計年度末時点において支払義務が発生したが保険金等の支出をしていないもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められるもののうち保険金等の支出をしていないものについて支払準備金を積み立てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用したことにより、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続として、「(1) 保険料の計上基準」及び「(2) 保険金等支払金の計上基準」を記載しております。</p> <p>2. 支払準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払準備金戻入額の金額は54百万円、責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は32百万円であります。</p> <p>3. 1株当たり当期純利益は295円33銭であります。</p> <p>なお、当社は、株式給付信託（BBT）を設定しておりますが、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において176,573株であります。</p> <p>4. 保険料等収入には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が459,151百万円含まれております。</p>

2019年度	2020年度
4. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が3,349,302百万円含まれております。	5. 保険金には、郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が2,940,643百万円含まれております。
5. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ93,775百万円を繰り入れております。	6. 郵政管理・支援機構からの受再保険に関する再保険契約により、当該受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、郵政管理・支援機構のため契約者配当準備金へ46,710百万円を繰り入れております。

(連結包括利益計算書の注記)

2019年度	2020年度
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。	その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
当期発生額 △ 299,101百万円	当期発生額 1,062,340百万円
組替調整額 32,431百万円	組替調整額 △1,491百万円
税効果調整前 △ 266,670百万円	税効果調整前 1,060,848百万円
税効果額 73,985百万円	税効果額 △293,473百万円
その他有価証券評価差額金 △ 192,684百万円	その他有価証券評価差額金 767,374百万円
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
当期発生額 △ 22百万円	当期発生額 778百万円
組替調整額 －百万円	組替調整額 △5百万円
税効果調整前 △ 22百万円	税効果調整前 772百万円
税効果額 6百万円	税効果額 △216百万円
繰延ヘッジ損益 △ 16百万円	繰延ヘッジ損益 556百万円
退職給付に係る調整額	退職給付に係る調整額
当期発生額 279百万円	当期発生額 1,181百万円
組替調整額 △ 588百万円	組替調整額 △608百万円
税効果調整前 △ 308百万円	税効果調整前 573百万円
税効果額 86百万円	税効果額 △160百万円
退職給付に係る調整額 △ 221百万円	退職給付に係る調整額 413百万円
その他の包括利益合計 △ 192,923百万円	その他の包括利益合計 768,344百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

2019年度	2020年度
1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。	1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預貯金 1,410,298百万円	2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 現金及び預貯金 1,335,014百万円
現金及び現金同等物 1,410,298百万円	現金及び現金同等物 1,335,014百万円

(連結株主資本等変動計算書の注記)

2019年度	2020年度																																								
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)	1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td>600,000</td> <td>－</td> <td>37,400</td> <td>562,600</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>191</td> <td>37,411</td> <td>37,424</td> <td>178</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式	600,000	－	37,400	562,600	自己株式					普通株式	191	37,411	37,424	178	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当連結会計年度期首株式数</th> <th>当連結会計年度増加株式数</th> <th>当連結会計年度減少株式数</th> <th>当連結会計年度末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td>562,600</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>562,600</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>178</td> <td>0</td> <td>10</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	発行済株式	562,600	－	－	562,600	自己株式					普通株式	178	0	10	167
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式	600,000	－	37,400	562,600																																					
自己株式																																									
普通株式	191	37,411	37,424	178																																					
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数																																					
発行済株式	562,600	－	－	562,600																																					
自己株式																																									
普通株式	178	0	10	167																																					
(※1) 普通株式の発行済株式の株式数の減少37,400千株は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。 (※2) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれております。それぞれ191千株、166千株であります。 (※3) 普通株式の自己株式の株式数の増加37,411千株は、2019年4月4日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。 (※4) 普通株式の自己株式の株式数の減少37,424千株は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少37,400千株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少24千株であります。	(※1) 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首及び当連結会計年度末株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数が含まれております。それぞれ166千株、156千株であります。 (※2) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。 (※3) 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少であります。																																								

2019年度						2020年度																																				
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。						2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。																																				
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額						3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th><th>株式の種類</th><th>配当金の総額 (百万円)</th><th>1株当たり 配当額(円)</th><th>基準日</th><th>効力発生日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2019年5月15日 取締役会</td><td>普通株式</td><td>43,200</td><td>72.00</td><td>2019年 3月31日</td><td>2019年 6月18日</td></tr> <tr> <td>2019年11月14日 取締役会</td><td>普通株式</td><td>21,378</td><td>38.00</td><td>2019年 9月30日</td><td>2019年 12月6日</td></tr> </tbody> </table> <p>(※1) 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。 また、1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。 (※2) 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。</p>						決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	72.00	2019年 3月31日	2019年 6月18日	2019年11月14日 取締役会	普通株式	21,378	38.00	2019年 9月30日	2019年 12月6日	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th><th>株式の種類</th><th>配当金の総額 (百万円)</th><th>1株当たり 配当額(円)</th><th>基準日</th><th>効力発生日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年5月15日 取締役会</td><td>普通株式</td><td>21,378</td><td>38.00</td><td>2020年 3月31日</td><td>2020年 6月16日</td></tr> </tbody> </table> <p>(※) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。</p>							決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	2020年5月15日 取締役会	普通株式	21,378	38.00	2020年 3月31日	2020年 6月16日
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日																																					
2019年5月15日 取締役会	普通株式	43,200	72.00	2019年 3月31日	2019年 6月18日																																					
2019年11月14日 取締役会	普通株式	21,378	38.00	2019年 9月30日	2019年 12月6日																																					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日																																					
2020年5月15日 取締役会	普通株式	21,378	38.00	2020年 3月31日	2020年 6月16日																																					
<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th><th>株式の種類</th><th>配当金の総額 (百万円)</th><th>配当の 原資</th><th>1株当たり 配当額(円)</th><th>基準日</th><th>効力 発生日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2020年5月15日 取締役会</td><td>普通株式</td><td>21,378</td><td>利益 剰余金</td><td>38.00</td><td>2020年 3月31日</td><td>2020年 6月16日</td></tr> </tbody> </table> <p>(※) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。</p>						決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	2020年5月15日 取締役会	普通株式	21,378	利益 剰余金	38.00	2020年 3月31日	2020年 6月16日	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>決議</th><th>株式の種類</th><th>配当金の総額 (百万円)</th><th>配当の 原資</th><th>1株当たり 配当額(円)</th><th>基準日</th><th>効力 発生日</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2021年5月14日 取締役会</td><td>普通株式</td><td>42,756</td><td>利益 剰余金</td><td>76.00</td><td>2021年 3月31日</td><td>2021年 6月17日</td></tr> </tbody> </table> <p>(※) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。</p>							決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日	2021年5月14日 取締役会	普通株式	42,756	利益 剰余金	76.00	2021年 3月31日	2021年 6月17日		
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日																																				
2020年5月15日 取締役会	普通株式	21,378	利益 剰余金	38.00	2020年 3月31日	2020年 6月16日																																				
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日																																				
2021年5月14日 取締役会	普通株式	42,756	利益 剰余金	76.00	2021年 3月31日	2021年 6月17日																																				

6-4 リスク管理債権の状況(連結)

該当する事項はありません。

6-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項目		2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額	(A)	5,161,600	6,216,257
資金等		1,639,908	1,763,280
価格変動準備金		858,339	904,816
危険準備金		1,797,366	1,611,343
異常危険準備金		—	—
一般貸倒引当金		37	36
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益 (税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)		328,782	1,283,545
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)		19	2,203
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		4,261	4,835
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		442,807	364,059
負債性資本調達手段等		100,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		△ 9,923	△ 17,862
その他		—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)		963,888	1,108,789
保険リスク相当額 R ₁		137,197	130,961
一般保険リスク相当額 R ₅		—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆		—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈		54,172	49,371
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉		—	—
予定利率リスク相当額 R ₂		136,652	131,404
最低保証リスク相当額 R ₇		—	—
資産運用リスク相当額 R ₃		785,317	937,296
経営管理リスク相当額 R ₄		22,266	24,980
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		1,070.9%	1,121.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

6-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)

子会社等である保険会社はありません。

6-7 セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしておりません。

6-8 財務報告に係る内部統制報告書の提出

当社取締役兼代表執行役社長は、連結ベースでの財務報告に係る内部統制を評価し、その結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した旨の内部統制報告書を、有価証券報告書と併せて提出しています。

(注) 当説では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-9 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年度の有価証券報告書の「経理の状況」に掲げられている当社の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けています。

(注) 当説では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

6-10 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的な内容

該当ありません。